

2020年4月よりサービス提供



企業版ふるさと納税で
災害支援寄付

2026年8月版

企業版ふるさと納税を活用した
地域課題解決プラットフォーム「river(リバー)」

企業様向けパンフレット

river®

「river(リバー)」は、株式会社カルティブの登録商標です

MISSION

企業と地方を繋ぎ、双方の課題解決への支援をする

企業版ふるさと納税の活用を目指す自治体と企業に対して、計画書の策定からパートナー探し（企業や地域）等、地域の課題解決を通じ、地域と企業双方の持続可能な発展を支援します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



river（リバー）は、持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。



クレジットカード決済機能あり



2024年10月より
オンライン企業版ふるさと納税寄付サイト
「企業ふるオンライン」サービス開始

riverサービスと企業版ふるさと納税について

riverシステム:企業マイページ概要

22

PLATFORM 地域課題解決プラットフォーム「river」について

1

SERVICE 「river」のサービス連携の強み

1

企業版ふるさと納税TOPICS

TOPICS 1 : 「企業版ふるさと納税」とは

2

TOPICS 2 : 法人税の一部を社会貢献活動の費用へ

2

TOPICS 3 : 寄付企業における制度利用の流れ

3

TOPICS 4 : 企業版ふるさと納税活用に当たっての留意事項

3

TOPICS 5 : (個人版) ふるさと納税と企業版ふるさと納税の比較

4

TOPICS 6 : 寄付受け入れ自治体数および寄付可能な自治体

4

TOPICS 7 : 税制改正を契機に毎年寄付額が大きく続伸

5

TOPICS 8 : 寄付受入額の傾向(企業版ふるさと納税)

5

TOPICS 9 : 法人寄付の動向

6

TOPICS 10 : オンライン寄付の決済実績

6

TOPICS 11 : 寄付の実施方法

7

TOPICS 12 : riverの簡単寄付の流れ

7

TOPICS 13 : riverを通じた企業の災害支援



12

TOPICS 14 : 企業が寄付を決める影響因子と推移

13

TOPICS 15 : riverの年間スケジュール(2026年度予定)

13

TOPICS 16 : 企業版ふるさと納税を活用するためのポイント(企業向け)

14

TOPICS 17 : 自治体の時間軸(予算の申請タイミング)

14

riverサービス紹介

riverのサービスイメージ

15

riverのサービス範囲

15

riverには地域の発展をサポートする仲間がいます!

16

riverのパートナー体制

16

river利用の流れ(企業会員の場合)

17

寄付企業向けサービス一覧

17

riverを使うと自治体と企業間の書類が自動作成

19

自治体river契約数(2026年3月31日現在)

40

企業版ふるさと納税セミナー開催中

40

企業版ふるさと納税解説動画

41

riverの使い方



ネットで寄付が完結できる連携サービス「企ふるオンライン」

8



寄付企業情報の公開手順

24



メニューが分かりにくい時はヘルプマークで説明

26



人気機能「寄付相談申し込み(公募)」(寄付可能な自治体の公募)

9



「自治体欲しいものリスト」に寄付相談ができます

10



「寄付相談申し込み(公募)」機能の使い方(寄付企業向けの設定)

27



「寄付相談申し込み」への応募管理①(寄付企業用)

28



「寄付相談申し込み」への応募管理②(寄付企業用)

29



税額控除シミュレーター

11



riverマイページに会社情報を登録するメリット

20



寄付決済方法の紹介

18



riverを通じた寄付企業紹介をWEBページで発信できます

21



river自治体は、各部門の担当者が複数登録されている

25



企業もriverに複数のメンバーの登録が可能です!(無料)

25



自社に興味のある自治体がわかる

26



APIを利用した「企業サイト」で拡がるPR

42



自治体からの書類はriverからダウンロード可能

30

企業版ふるさと納税プロジェクトの事例



riverの事例紹介

31



全国の寄付事例紹介

32



プロジェクトスキーム™

33



パートナープロジェクトスキーム

39

PLATFORM 地域課題解決プラットフォーム「river」について

riverは、地域と企業をつなぐ新領域のプラットフォームです。riverを通じて、金銭的・人的リソースを、日本の隅々にまで流し込み、地域課題解決の芽を全国各地に広げています。



SERVICE 「river」のサービス連携の強み

riverに集約された情報は、サービスの連携により企業版ふるさと納税活用の効果を最大化します。

riverサービスの全体像

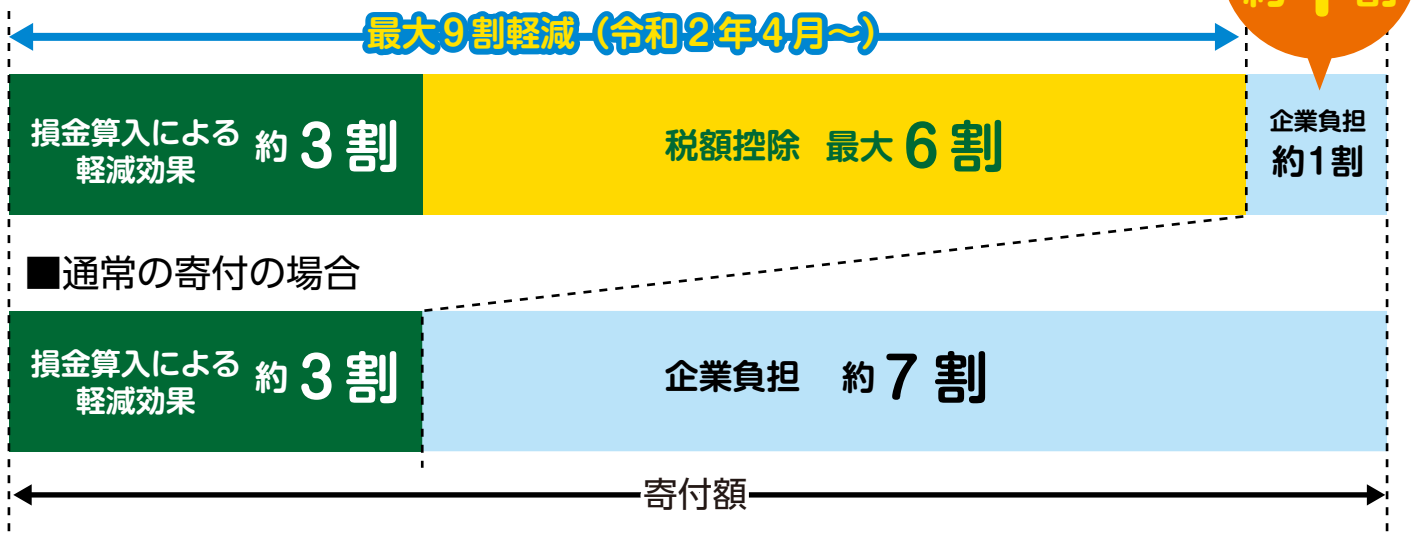


TOPICS 1 : 「企業版ふるさと納税」とは

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄付を行った場合に、寄付額の最大6割（令和2年4月より拡充）を法人関係税から税額控除する仕組みです。これにより、損金算入による軽減効果（寄付額の約3割）と合わせて、最大で寄付額の9割が軽減され、実質的な企業の負担は約1割まで圧縮されます。

■企業版ふるさと納税を活用した寄付の場合

例 1,000 万円寄付すると、最大約 900 万円の法人関係税が軽減



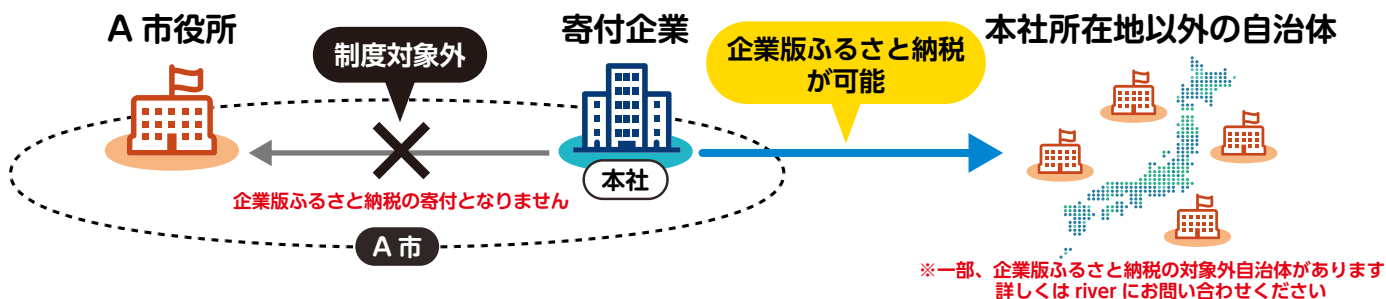
企業が寄付を行った動機

- ① 創業地や工場がある自治体の事業を応援したい
- ② 「創立〇周年」にCSR活動や地域貢献を行いたい
- ③ SDGsの実現や、被災した自治体を応援したい

企業が寄付を行うメリット

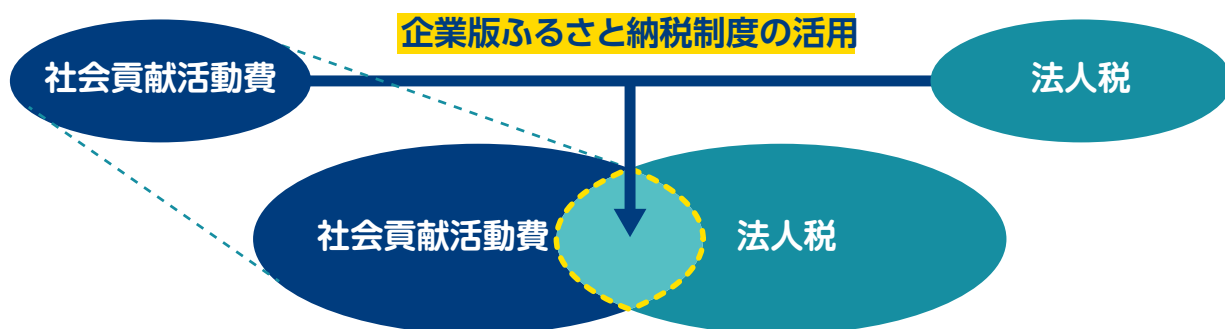
- ① 地方創生に貢献する企業として公表・PR
- ② 地方公共団体との新たなパートナーシップの構築
- ③ SDGsを通じた企業の価値向上

POINT 企業版ふるさと納税は、本社所在地以外の自治体への寄付が対象

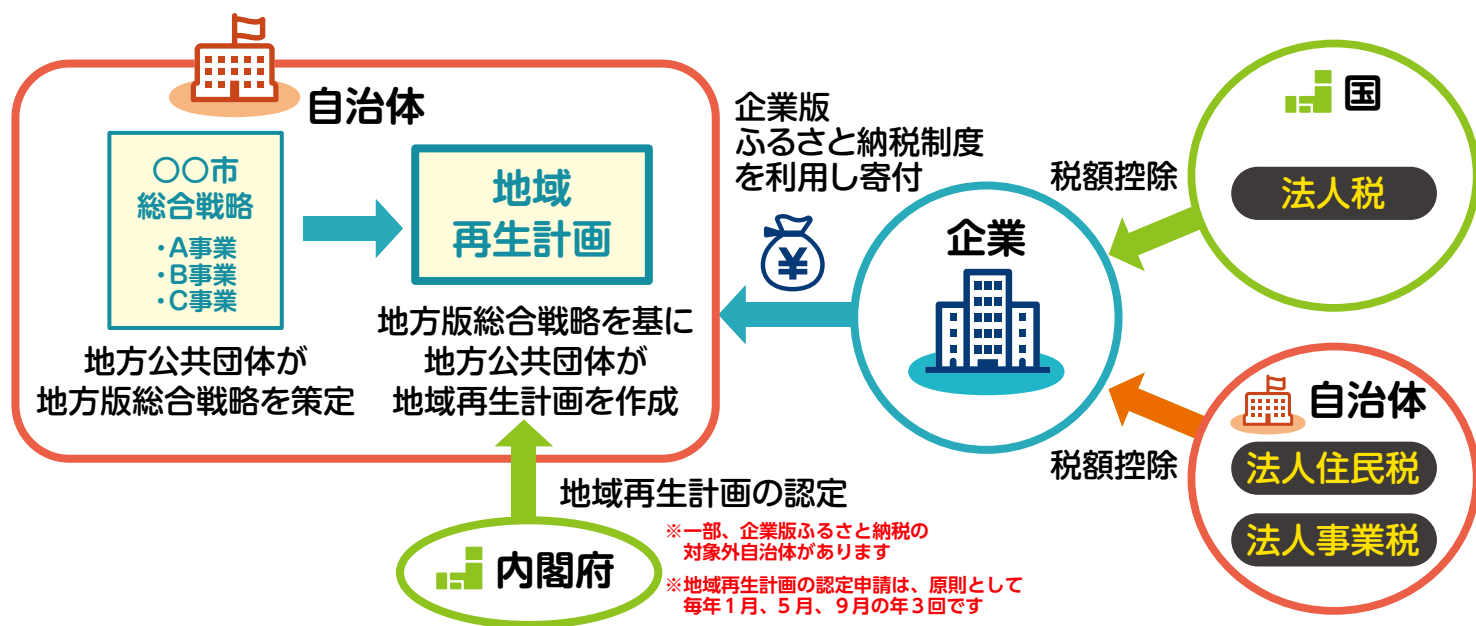


TOPICS 2 : 法人税の一部を社会貢献活動の費用へ

法人税の一部を、意思を持って、社会貢献活動に充てられます。新規事業・広告ブランディング活動費などとのコラボレーションが可能です。



TOPICS 3：寄付企業における制度利用の流れ



TOPICS 4：企業版ふるさと納税活用にあたっての留意事項

■ 最低寄付金額 **10万円／回**

■ 禁止事項

寄付を行うことの代償として **経済的な利益を受け取ってはいけない**

■ 寄付をしても税額控除が受けられない自治体あり

パターン1：地域再生計画が内閣府に認定されていない
パターン2：本社が所在する
(認定申請を行えない自治体あり)

企業版ふるさと納税活用の相談や質問はこちら

river お問い合わせ



<https://cms.cpriver.jp/contact>

river 会員は、マイページの
「よくあるお問い合わせ」
「共有メモ」からの質問
をご利用いただけます

よくあるお問い合わせ (FAQ)

共有メモ

企業版ふるさと納税をはじめ国の地方創生制度を知るセミナー

■ 地方創生制度活用セミナー

riverでは、「地方創生制度活用シリーズセミナー」を開催しています。各省庁担当者から、制度設計の背景や目的、活用の方法を直接聞ける機会として好評です。アーカイブ動画の配信もあります。

地方創生SDGs
官民連携
プラットフォーム

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 分科会

**地方創生制度
活用シリーズセミナー**

各省庁の補助金・交付金の理解促進！
具体的な活用方法も紹介！

主催：cultive
株式会社カルティブ

地方公共団体向けセミナー
企業版ふるさと納税人材派遣型の活用について
～人材獲得・官民連携施策～

9/18 (水) 10:00～10:30
内閣府 地方創生推進事務局 奥村治博

自治体・教育機関向けセミナー
大学等と地域が連携して取り組む
地域課題解決プロジェクト
(ふるさとミライカレッジ)

2/18 (火) 10:00～10:30
総務省 地域力創造グループ 松原省 地域政策課 梅谷聖

セミナーの詳細は
以下よりご覧ください



地方創生制度活用
シリーズセミナーページ

参加費は無料

オンライン参加

過去のセミナーも
アーカイブ配信あり

TOPICS 5：（個人版）ふるさと納税と企業版ふるさと納税の比較

2つのふるさと納税

「（個人版）ふるさと納税」と「企業版ふるさと納税」の2つの制度が存在している。

	（個人版）ふるさと納税	企業版ふるさと納税
概要	個人が自治体に寄付をする制度	企業が自治体に寄付をする制度
だれが	個人の納税者	青色申告書を出している企業 （外国法人も含む）
誰に	国から除外されていない自治体に	国から認定された自治体の事業や プロジェクトに
負担額	所得に対する上限額以下であれば2,000円	適切な金額であれば寄付額の1割程度
返礼品	認められている	認められていない
税額控除	住民税（+所得税の一部）	法人三税
市場規模	約1兆2,728億円（2024年度）	約631億円（2024年度）
創設	2008年	2016年
所轄官庁	総務省	内閣府

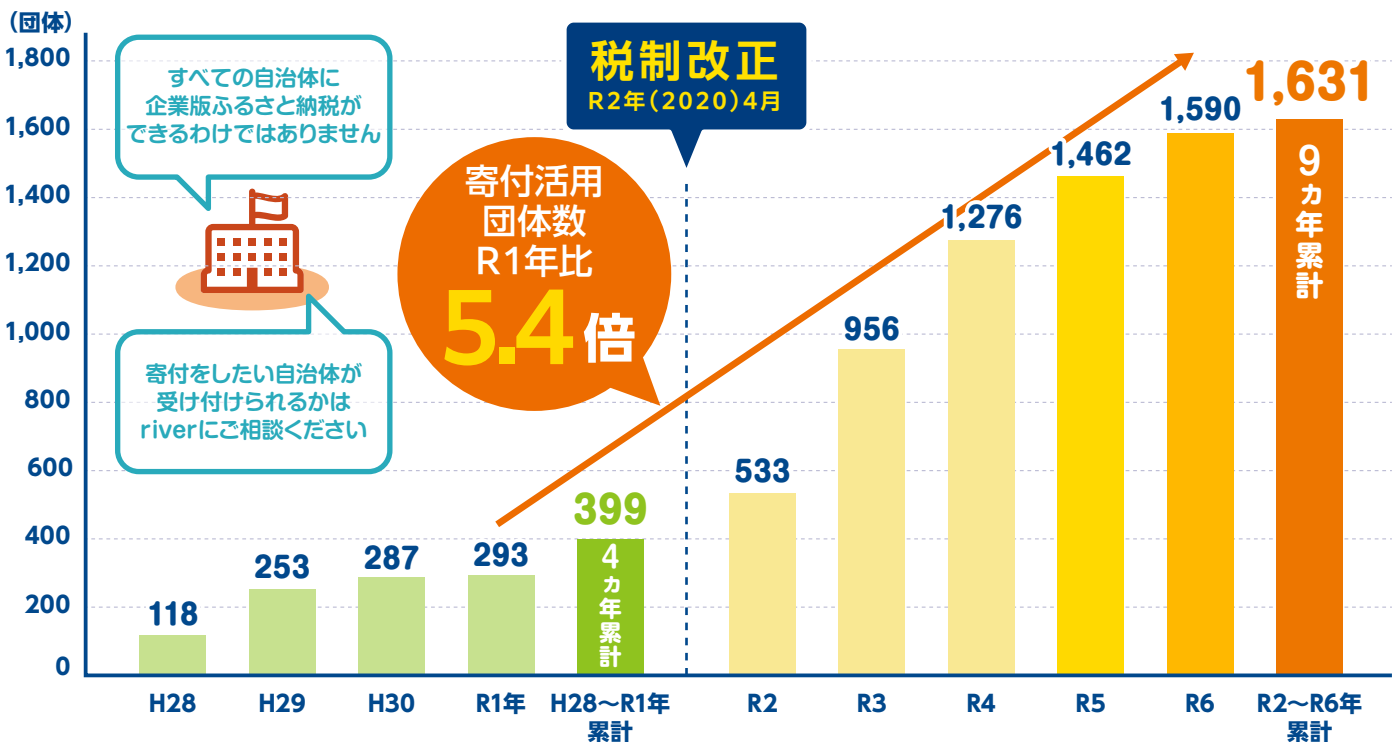
TOPICS 6：寄付受け入れ自治体数および寄付可能な自治体

活用団体の増加

寄付活用団体数は、R5 年度と比較して約 1.1 倍に増加し、1,590 団体。
制度開始から 9 カ年（H28～R6）で、累計※1,631 団体が寄付を活用

※制度開始から 9 カ年の間に 1 回以上寄付を受領した地方公共団体の数

■企業版ふるさと納税寄付活用団体数（寄付を受領した団体数）の推移

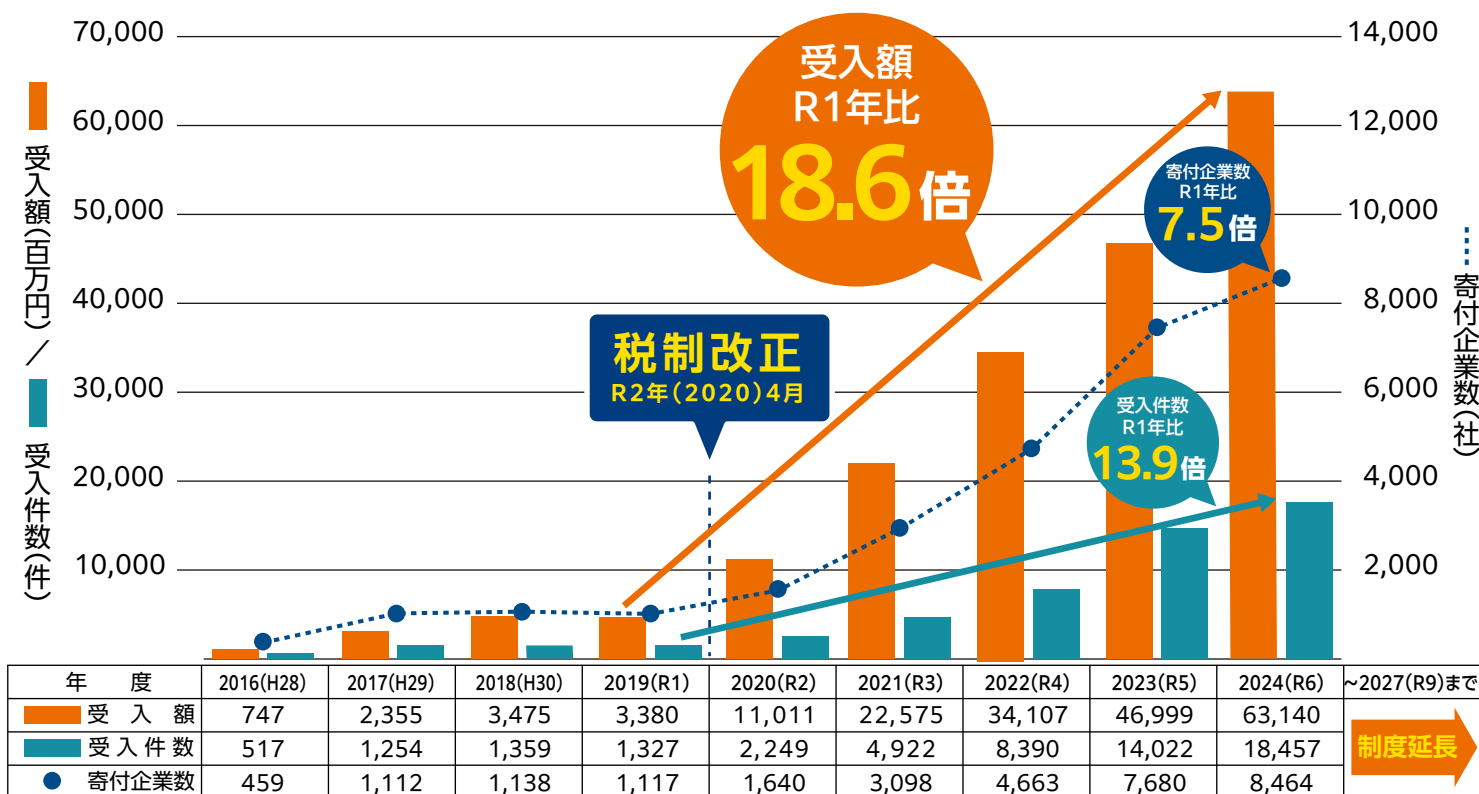


TOPICS 7：税制改正を契機に毎年寄付額が大きく続伸

税制延長決定

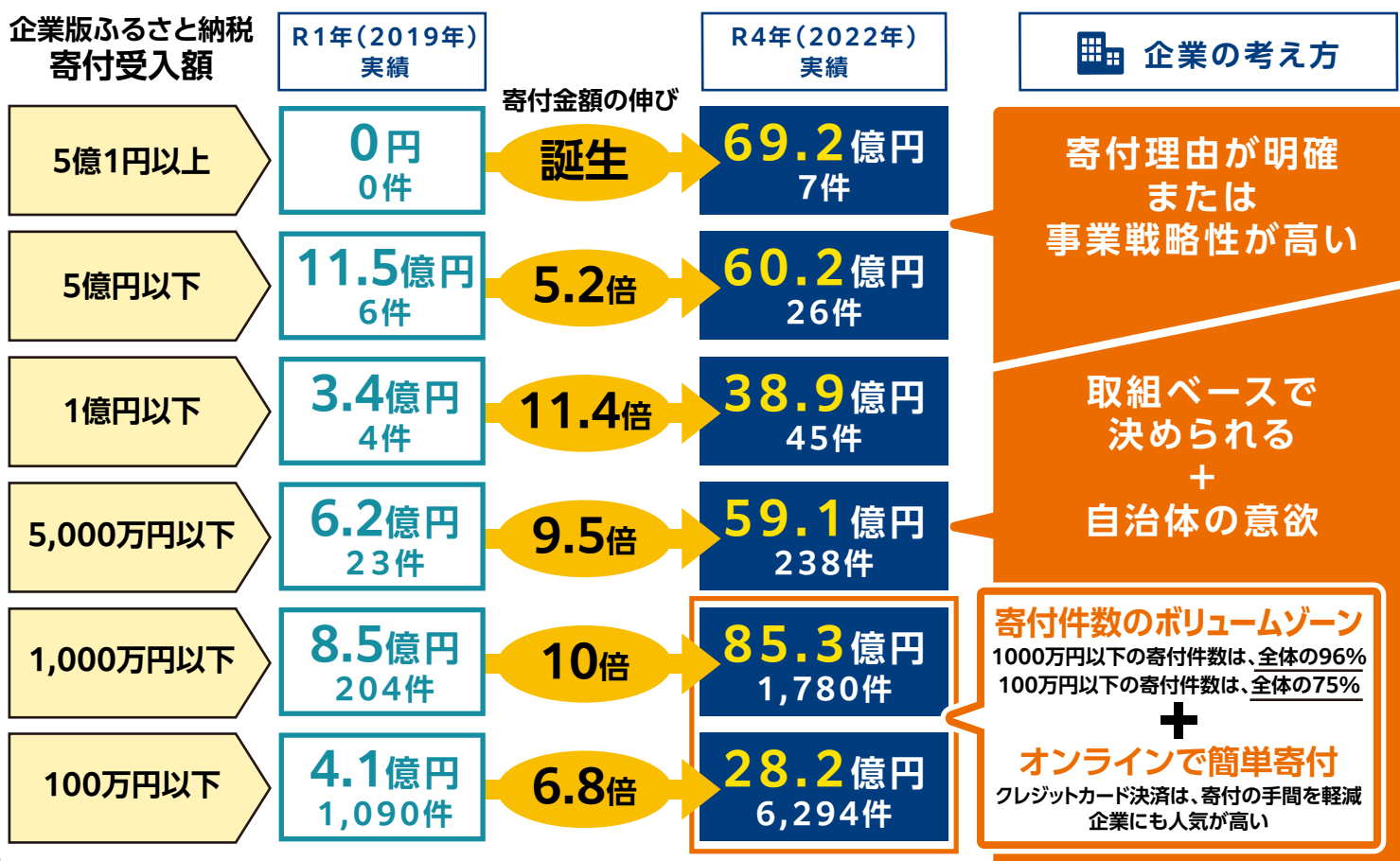
R9年度まで

■企業版ふるさと納税市場の動向まとめ



令和6年度は、寄付金額 約631億円、寄付件数 18,457件となり過去最大。寄付金額、件数共に昨年度比約1.3倍となっている。税制改正後、寄付額は毎年伸びており、5年間で約18.6倍の伸びとなっている。令和9年度までの制度延長が決定したことを受け、市場の伸びは継続することが見込まれている。

TOPICS 8：寄付受入額の傾向（企業版ふるさと納税）



TOPICS 9 : 法人寄付の動向

法人寄付の総額は 1 兆円以上。更なる市場拡大が見込まれます ！

◆2024年度(令和6年)法人寄付実績／国税庁資料より ※企業版ふるさと納税以外も含む

資本金	法人数(法人)		寄付金額(百万円)		平均寄付単価(百万円)
1億円未満	291,467	93.6%	330,843	28.5%	POINT 2 1.14
1億円以上	12,915	4.1%	328,105	28.2%	25.4
連結法人	7,169	2.3%	502,841	43.3%	POINT 3 70.14
合計	311,551	100%	POINT 1 1,161,789	100%	3.73

POINT 1 法人寄付は、年間で約1.2兆円

POINT 2 資本金1億円未満の企業からの寄付は、全体の93.6%を占め、平均寄付単価 約114万円となっており、市場規模は約3,300億円

POINT 3 連結法人/通算法人からの寄付法人数は、全体の2.3% (7,169社) で、平均寄付単価 約7,000万円となっており、市場規模は約5,000億円

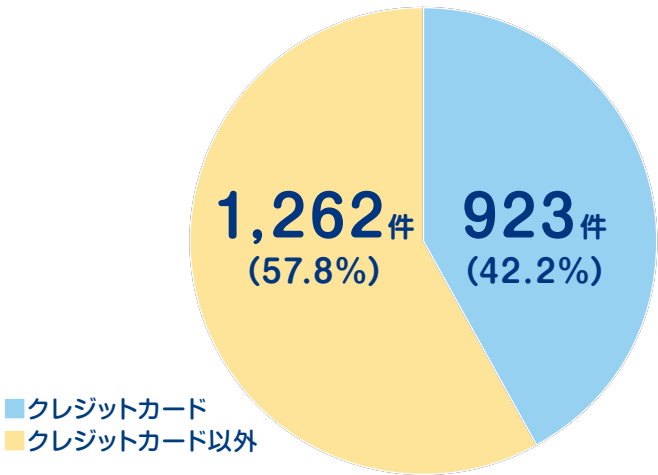
TOPICS 10 : オンライン寄付の決済実績

企業版ふるさと納税の活用が進むに合わせて、オンラインでの寄付も増えています。

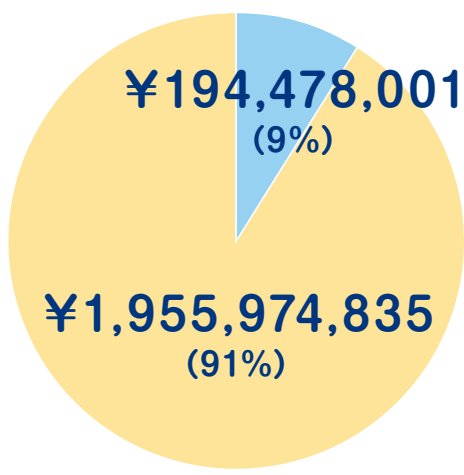
■river寄付実績 (2020年9月～2026年3月)

寄付の種類	件数	寄付金額
クレジットカード寄付	923	¥194,478,001
クレジットカード以外の寄付	1,262	¥1,955,974,835
合計	2,185	¥2,150,452,836

寄付件数 (全体に占める%)



寄付金額 (全体に占める%)



※上記寄付実績は、「ふるさとコネクト」の寄付を一部含みます。
※「ふるさとコネクト」は、株式会社JTBが運営する企業版ふるさと納税ポータルサイトです。
※「ふるさとコネクト」と「river」は、2023年3月までサイト連携を行っていました。
※「ふるさとコネクト」は、寄付受付の機能を担当しておりました。

TOPICS 11 : 寄付の実施方法

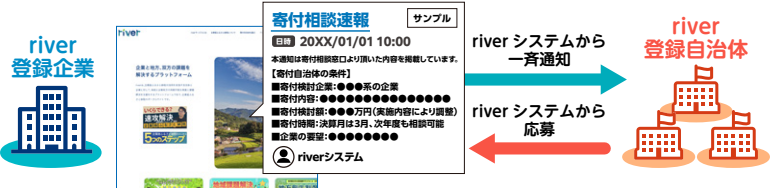
企業版ふるさと納税
寄付受入額

R4年(2022年)実績

5億1円以上	69.2億円 7件
5億円以下	60.2億円 26件
1億円以下	38.9億円 45件
5,000万円以下	59.1億円 238件
1,000万円以下	85.3億円 1,780件
100万円以下	28.2億円 6,294件

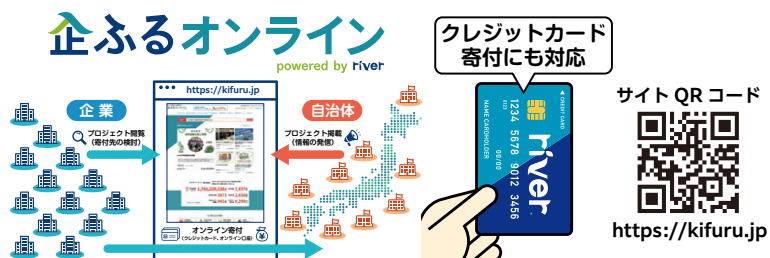
目的や条件を決めて、自治体に公募する

「寄付相談申し込み」を使って企業側から公募する!
企業側が寄付の目的や条件を決めて、自治体に公募を出すことができます。受け入れを希望する自治体からの応募が届きます。



オンラインで効率よく寄付する

「企ふるオンライン」からプロジェクトをチョイス!
オンラインから全国プロジェクトを探して、直接寄付ができます。



TOPICS 12 : riverの簡単寄付の流れ

オンラインで完結



会員登録 無料 寄付は会員登録して使えます!

※寄付には「river 企業会員登録」<https://cms.cpriver.jp/company-member-register/edit>と「river マイページへのログイン」<https://cms.cpriver.jp/login>が必要です

river サイト



ネットで寄付が完結できる連携サービス「企ふるオンライン」

オンライン企業版ふるさと納税寄付サイト

企ふるオンライン
powered by river

「企ふるオンライン」は、「river」の連携サービスです。
双方のサービスを活用することで企業版ふるさと納税
活用の効果を最大化します！

サイト QR コード



<https://kifuru.jp>



■サービス対応表

		企ふるオンライン powered by river	連携	river
利用できるサービス・機能	自治体	- プロジェクト紹介（動画掲載） - 寄付受付機能 - 自治体情報掲載		- 制度紹介・事例紹介 - 地域再生計画相談 - プロジェクト検討 - 自治体情報登録 - プロジェクト登録 - セミナー提供
	企業	- 寄付自治体検索 - 寄付プロジェクト検索 - クレジットカード決済（寄付） - 銀行振り込み（寄付） - 地域の活動が見える		- 制度紹介・事例紹介 - 寄付先自治体相談 - セミナー提供 - 自治体への寄付提案 ※下記人気機能にて紹介
役割	提供する価値	- 簡単寄付 - 企業／自治体の業務の効率化 - 企業／自治体のプロモーション		- 企業／自治体のつながりの深化 - プロジェクト価値の最大化 - ストーリー作り（レピュテーション対策）

■企業版ふるさと納税活用事例

1. 地方創生の"今"取材 自治体が取り組む、熱意あるプロジェクトを紹介！
2. ほかでは読めない独自の「マッチングストーリー」プロの編集者の取材により、ストーリーを読み応えのある内容で発信！
3. 優良企業の地域貢献の新しい取り組みを紹介 企業版ふるさと納税のオンライン寄付を通じて、企業の情報発信を！



プロの編集部が寄付事例を
取材させていただいています！

企業版ふるさと納税活用事例
記事一覧ページ



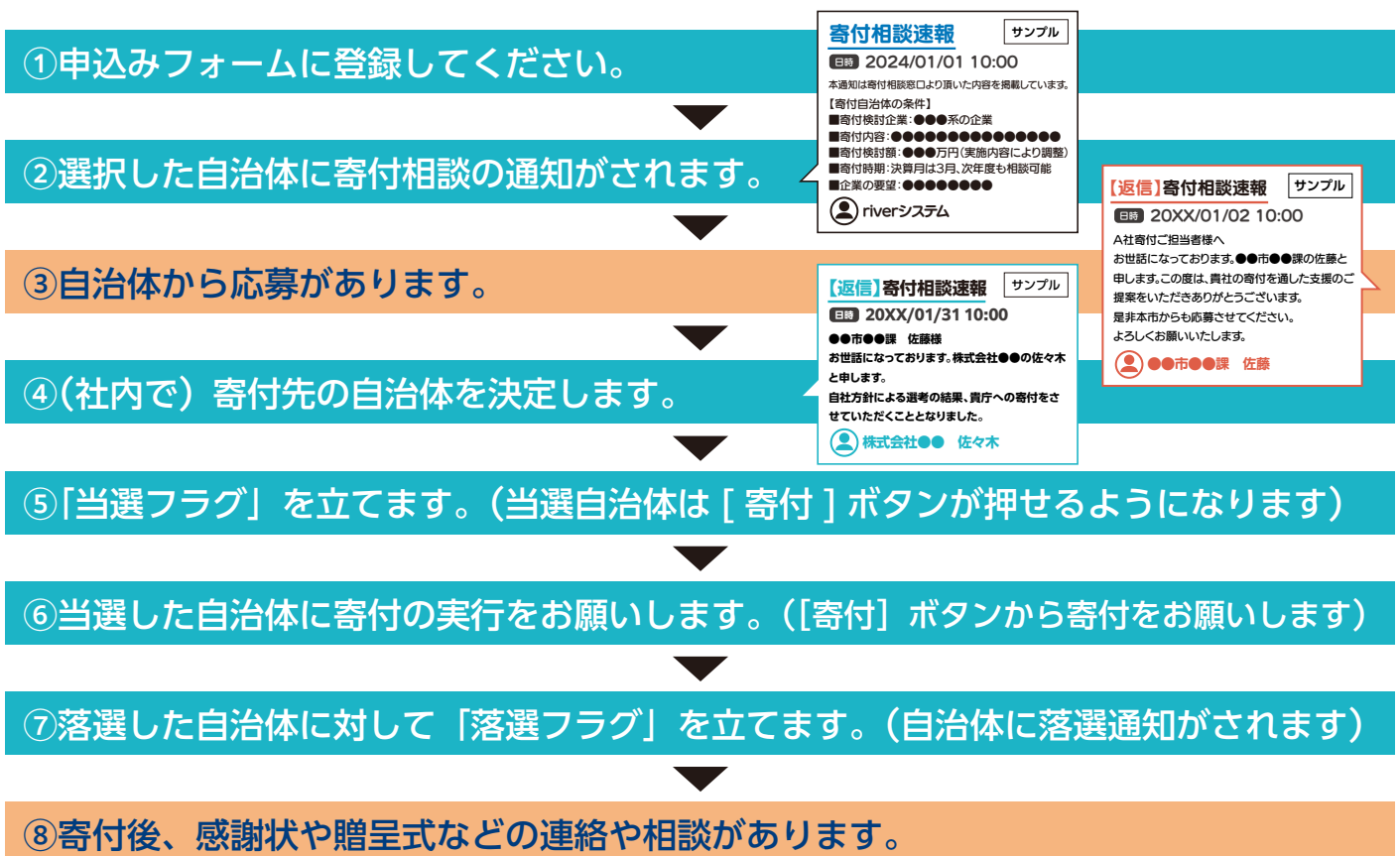
人気機能「寄付相談申し込み(公募)」(寄付可能な自治体の公募)

企業には、自社の寄付条件に合う自治体を全国から公募する「寄付相談申し込み」機能があります。寄付相談が届いた自治体はriverシステムから応募をすることができます。

■寄付相談申し込みのイメージ



寄付相談申し込みの流れ



■ 寄付相談申し込み活用の企業メリット

全国の自治体に
一括で寄付公募ができる

企業の寄付条件に合致する
全国の自治体から応募がくる

寄付の受け入れ意志を
スピーディーに確認できる

「自治体欲しいもののリスト」に寄付相談ができます

「自治体ほしいもののリスト」には、自治体が活用を予定している物品が登録されています。地域が必要としている物品が分かり、企業はマイページから寄付を申し込むことができます。



自治体名▲	物品名称	物品概要	プロジェクト名	最終更新者	更新日時	寄付相談	閲覧
	小型EVバス	・車両サイズが全長約7m・全幅約2.1m・…	資源循環と再生可能エネルギーの普及に向けた取り組み			申込	閲覧
自治体名	公用車（電動車）	電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）…	安全で快適な生活が送れるまちを目指す事業（安全・生活基盤）			申込	閲覧
	部活動備品	吹奏楽部楽器全般、各種部活動備品	中学校部活動地域展開応援プロジェクト			申込	閲覧
	電子黒板	電子黒板（65インチ以上推奨）	教育DXで子どもたちの未来をつくらう！				
	エコカー（電気自動車、ハイブリット車）	電気自動車、ハイブリット車（中古車も可）	誰もが安心して暮らし、活躍できるまち（地域社会）をつくる！				

「自治体欲しいもののリスト」詳細画面

自治体欲しいもののリスト

詳細情報

※詳しい内容が確認できます

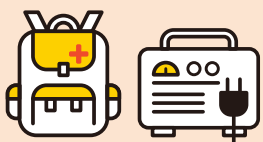
- 都道府県
- 市区町村
- プロジェクト名
- プロジェクト概要
- 利用方法（利用予定）
- 物品名称
- 物品概要
- 参考商品型名
- 参考商品URL
- 参考金額

クリック → 寄付相談申込み

POINT

災害支援にも使える

災害時に自治体が必要とする支援物品を企業版ふるさと納税で寄付することができます



POINT

詳細情報では「参考商品型名」「参考商品 URL」等具体的な情報が確認できます

POINT

企業がマイページから直接寄付申込みができます

申込ボタンを押すと「寄付相談申込み」ページが立ち上がります
提案の寄付物品内容を記載して登録

税額控除シミュレーター

riverには、企業版ふるさと納税の税額控除を試算する「税額控除シミュレーター」があります。フォームに寄付予定金額と所得金額を入力すると、税額控除が算出できます。

①入口

A 企ふるオンラインページから



クリック

寄付額の表示

river にログイン



②入力

river 企業マイページ
税額控除シミュレーター

企ふるオンラインページ



税額控除シミュレーター

企業版ふるさと納税の税額控除を試算することができます。
下記フォームに寄付予定金額と所得金額を入力すると、税額控除が算出できます。

ご注意

上記の計算結果は、下記の想定で試算されています。計算結果が変動することがございますので、ご注意ください。
なお、現行の税制に基づき、実効税率が30%を超える数値で設定しているため、自己負担率が10%未満の数値になることがあります。

- ・連結決算を行っていない独立企業である
- ・地方変動分を含まない（標準課税率で計算）
- ・繰越欠損金は考慮しない

税額控除額の考え方

大分類	上限基準（内閣府公表資料より）	計算の考え方
法人住民税分（地方税）	寄付額の4割 法人住民税法人税割額の20%	いずれか小さい方 + = 控除額
法人税分（国税）	寄付額の1割 法人税額の5% 法人住民税で4割に達しなかった場合に、その残額	
法人事業税分（地方税）	寄付額の2割 法人事業税額の20%	いずれか小さい方 + = 控除額

税額関連監修
税理士法人 スパル合同会計

令和2年度以降の税制に基づき算出しています。
寄付予定金額と所得金額（繰越欠損金控除後）の欄に金額をご入力ください。

入力

資本金の金額 **・ 資本金の金額（1億円未満／以上）**

寄付予定金額 **・ 寄付予定額**

所得金額（繰越欠損金控除後） **・ 所得金額（繰越欠損金控除後）**

自己負担額 円

自己負担割合 %

B river 企業マイページから

税額控除シミュレーター

税額控除のシミュレーターはこちらから。
① 企業版ふるさと納税の税額控除を試算することができます。
② フォームに寄付予定金額と所得金額を入力すると、税額控除が算出できます。

クリック

税額控除シミュレーターはこちら

③表示

企ふるオンライン



シミュレーション結果が表示

寄付予定金額: ¥3,000,000
自己負担額: ¥192,510
自己負担割合: 6.417%

企業版
ふるさと納税の
相談する

資本金の金額を
選択できるようになりました

■税額控除シミュレーター利用のご注意

シミュレーターの計算結果は、下記の想定で試算されています。計算結果が変動することがありますので、ご注意ください。なお、現行の税制に基づき、実効税率が30%を超える数値で設定しているため、自己負担率が10%未満の数値になることがあります。

資本金の金額 **・ 1億円未満**
寄付予定金額 **・ 1億円以上**

資本金の金額を
1億円以上／1億円未満
試算をできるようになりました

試算にあたっての想定

- ~~資本金が1億円以下である~~
- 連結決算を行っていない独立企業である
- 繰越欠損金は考慮しない
- 地方変動分を含まない（標準課税率で計算）

■税額控除額の考え方

「税目ごとの最小値」の合計＝控除額

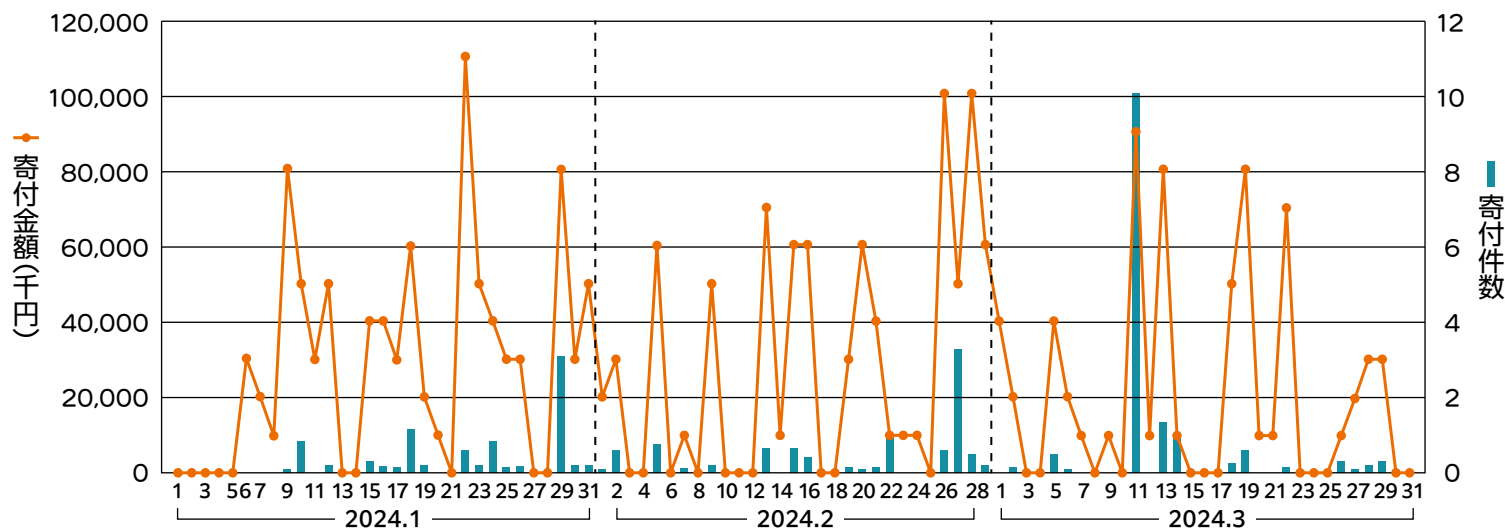
大分類	上限基準（内閣府公表資料より）	計算の考え方
法人住民税分（地方税）	寄付額の4割 法人住民税法人税割額の20%	いずれか小さい方 + = 控除額
法人税分（国税）	寄付額の1割 法人税額の5% 法人住民税で4割に達しなかった場合に、その残額	
法人事業税分（地方税）	寄付額の2割 法人事業税額の20%	いずれか小さい方 + = 控除額

TOPICS 13 : riverを通じた企業の災害支援

■オンライン寄付の事例（災害支援関連）

令和6年1月に発生した能登半島地震にも多くの企業がオンライン寄付

◆日にちと寄付額・寄付件数の推移（2024年3月31日時点）



POINT

- ・日にちと寄付額・寄付件数の推移を表している。
- ・発災から5日目に当たる、1月6日から寄付募集開始。同日より寄付申込あり
- ・発災から約2ヶ月経っても、寄付が続いている。1、2月末に、3,000万円/社の寄付あり

■riverによる災害と支援の方針



■企業の災害支援までの流れ



TOPICS 14：企業が寄付を決める影響因子と推移

企業が寄付を決める影響因子は、所在地などの「所縁」のある自治体への寄付から、自治体の事業への「共感」や企業の「発展」に資する事業への寄付へ、徐々に推移しています。

地縁・拠点
地域
自治体

例 ○○市、●●地方

共感・仲間感
プロジェクトのテーマ
使い道

例 子育て支援、災害支援

発展・実利
企業課題解決
事業連携

例 人材育成、事業拡販、
ESG投資、SEO対策



- 企業の創業地や拠点所在地などの「所縁」のある自治体への寄付から、自治体の事業への「共感」からの寄付、さらに企業の「発展」に資するような事業への寄付へ、徐々にフェーズが変わってきている。
例 自治体とのパートナーシップ構想、自社の事業分野の活性化、人材派遣を通じた人材育成 など
- 自治体と企業の双方の課題解決に資する事業づくりを行うため、事業構想段階から企業とともに事業を作り上げる事例も生まれてきている。

TOPICS 15：riverの年間スケジュール (2026年度予定)

riverでは、年間を通じて様々なセミナーや調査を行っています。定期開催のものから、時期に応じて開催されるものがあります。詳しくはriverホームページから最新情報を確認ください。

	2026年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共通	・ 地方創生制度活用シリーズセミナー（月 1-2 回） ・ マッチング会（地銀主催） ・ 地方課題解決シリーズセミナー（月 1-2 回） ・ マッチング会（内閣府主催）											
	企業版ふるさと納税の個別相談（月 1 回）											
	R7 年度寄付実績解説											
	企業版ふるさと納税に関するアンケート調査											
	アンケート報告会											
自治体向け	・ 地方自治体のための「企業版ふるさと納税」入門セミナー（月 2 回） ・ 自治体職員向け勉強会 ・ river サービス・ 企ふるオンライン説明会（週 1 回） ・ 一から解説！ 企ふるオンラインでプロジェクトを公開しよう！セミナー（週 1 回）											
	新任担当者研修											
	地域再生計画ワークショップ											
	地域再生計画ワークショップ											
	地域再生計画ワークショップ											
企業向け	企業のための初めての企業版ふるさと納税セミナー（月 1 回）											
	事例セミナー											
	寄付がすぐできるセミナー											

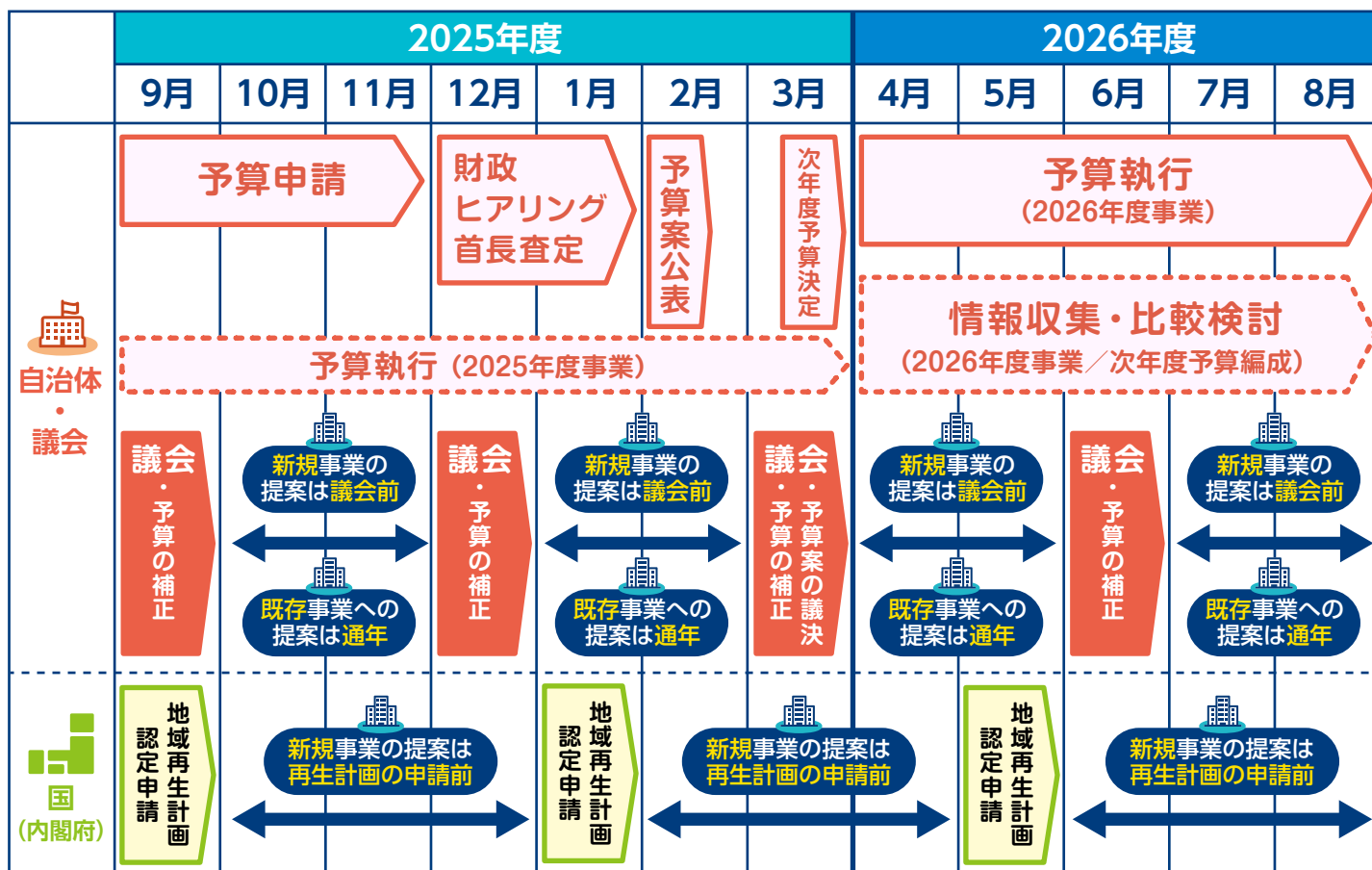
TOPICS 16：企業版ふるさと納税を活用するためのポイント（企業向け）

- ✓ 企業版ふるさと納税は、プロモーションや新事業創出の機会
- ✓ 自治体とのネットワークを持つ関係部署や企業との連携が大切
- ✓ 自治体のプロジェクトを紹介するサイトや事例集で情報収集
- ✓ 自治体と事業や経営目線でプロジェクトを行うこと
- ✓ 寄付後に自治体やプロジェクトに関する情報を発信すること
- ✓ 継続的な関係性の構築に向け、自治体とコミュニケーションをとる

TOPICS 17：自治体の時間軸（予算の申請タイミング）

自治体の時間軸を把握することで、寄付やサービス提案の時期が見えてきます！

企業版ふるさと納税を活用した提案は議会を意識しましょう



自治体への提案タイミング

POINT

自治体とのコミュニケーションは、議会時期を避けることをお勧めします
(議会の時期は自治体によって多少前後します)

★新規事業の提案タイミング

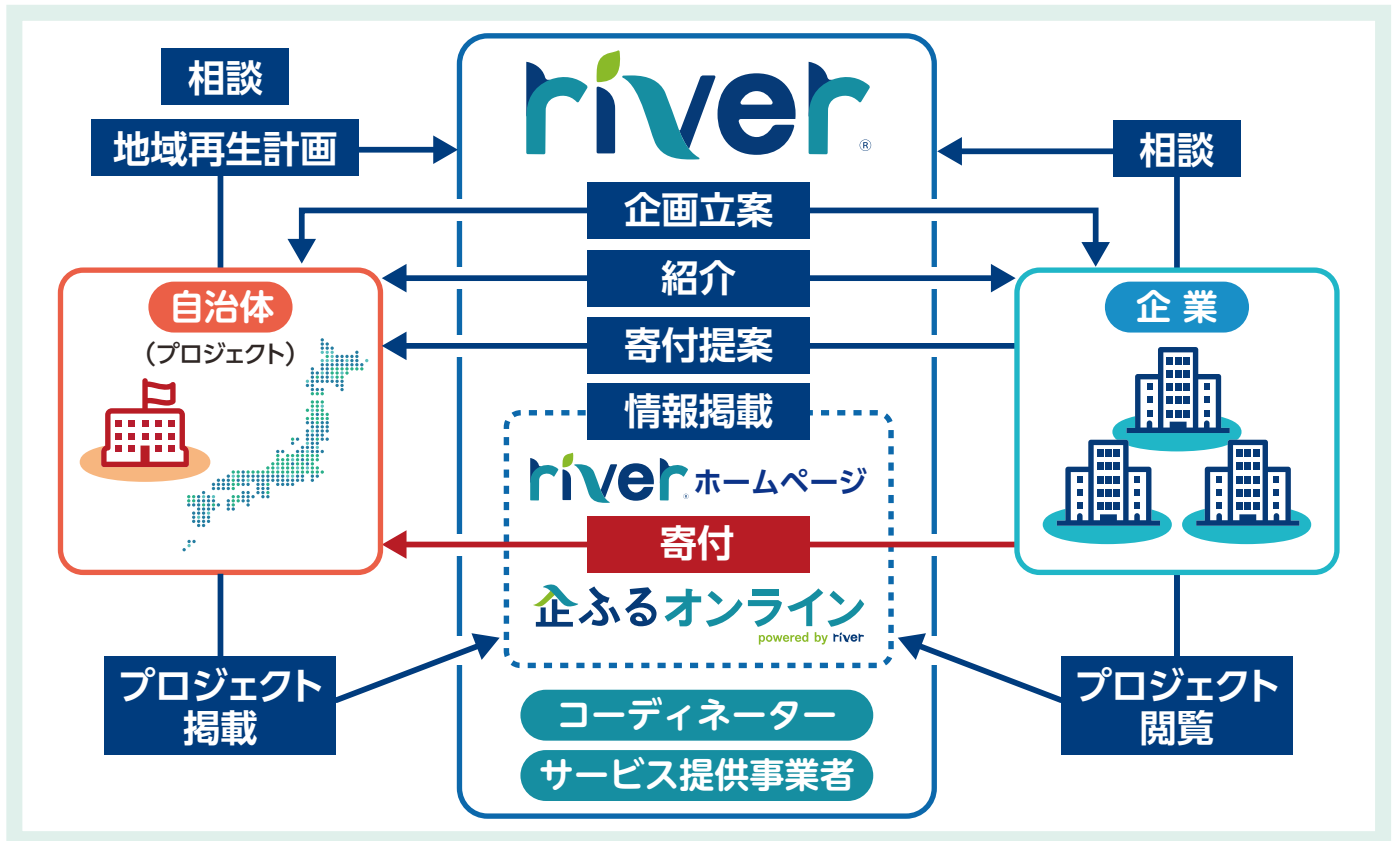
企業版ふるさと納税を活用した新規事業の提案は、自治体の議会前、国への地域再生計画の申請前が推奨されます

★既存事業への提案タイミング

企業版ふるさと納税を活用した既存事業への提案は、年間を通じていつでも提案可能です

★ riverのサービスイメージ

riverを利用することで、企業版ふるさと納税の制度活用のためのコーディネートが得られます。



★ riverのサービス範囲

パートナーシップ構築から寄付までの、すべてのプロセスがriverでカバーされます。
riverのサービスは、プロジェクトの価値・つながりの最大化が一番の強みです！

		企業との協働			
		声掛け・ニーズ調査 講演・SNS等での発信	制度紹介・活用事例 自治体マッチング	プロジェクト検討 インセンティブ設計 制度解釈 レピュテーションリスクの検討	寄付
自治体との協働	地方版総合戦略 の策定	riverのサービス提供範囲			
	制度紹介・活用事例 地域再生計画の策定	river			
	プロジェクト・ 寄付獲得戦略の検討				
	企業マッチング				
	プロジェクト検討 インセンティブ設計				
	寄付の受取り				

The diagram shows the river service range. A large blue arrow points from the 'river' logo to the '寄付' (Donation) column. A red dashed box highlights the '企業ふるオンライン' (Enterprise Furu Online) service, which is powered by river. A blue circular arrow indicates the 'プロジェクト価値 つながりの最大化' (Maximization of project value and connection). The 'riverのサービス提供範囲' (river service range) is indicated by a blue arrow pointing to the '寄付' column.



riverには地域の発展をサポートする仲間がいます！

riverで地域にぴったりの仲間に出会うから、プロジェクトが盛り上がります！



riverのパートナー体制

riverでは、全国各地のパートナー企業に多数のコーディネーターが所属しています。



shincho press

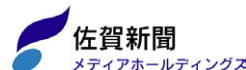
SHINTO TSUSHIN



肥後銀行

熊本銀行

熊本日日新聞



佐賀新聞

メディアホールディングス

ごうぎん



池田泉州銀行



群馬銀行



伊予銀行



四国銀行



東邦銀行



阿波銀行



山形銀行



あいち銀行



未来おきなわ

あきなわフィナンシャルグループ

Dooox

行動で世の中を変えていく

感動のそばに、いつも。



公益財団法人
佐賀未来創造基金



SUCCEED

MS&AD あいおいニッセイ同和損保



MIRAIWORKS



Chiiki Mirai
Consulting



music securities



LR, INC.



M&A LOYAL
ADVISORY



MARRIAGE

TRILIA



Business Continuity Plan

river利用の流れ(企業会員の場合)

無料

river セミナー参加

最新セミナー情報はQRより
<https://cpriver.jp/seminar/>

セミナーページ



企業会員情報登録 (river のWEB ページより登録)

会員登録
無料

river サイト



<https://cms.cpriver.jp/company-member-register/edit>



一つの会員情報でどちらも利用可能

自治体にサービスを
提供したい企業



寄付企業

機能利用
無料

□ : 企業

□ : 自治体

□ : river



サービス提供事業者

サービス
掲載
無料

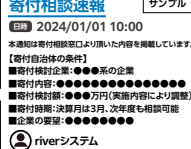
複数自治体に
一斉に相談!

オンラインで
簡単寄付!

寄付相談
申し込み



寄付相談速報



企ふるオンラインで探す
<https://kifuru.jp/>



自治体からの応募

寄付自治体決定

寄付プロジェクト決定

寄付の実行(口座振込・クレジットカード)

寄付に対する自治体アクション(贈呈式など)



提供サービス登録

自治体のマイページに
表示されます

申し込み内容確認

riverと契約

riverでマッチング

自治体と契約

サービス提供

■ 寄付企業向けサービス一覧

	無料セミナー	スタート支援プラン	コンサルティングプラン
サービス概要	企業版ふるさと納税の制度理解や活用イメージを知りたい企業様向け	自治体への寄付を検討しはじめた企業様向け	国の制度や自治体への寄付を戦略的に活用する企業様向け
内容	- 企業版ふるさと納税制度紹介 - 地方創生制度活用セミナー - 事例紹介(業種別、テーマ別) - 企ふるオンライン紹介 等	- 制度紹介 - 自治体との連携事例の紹介 - 個別ディスカッション	- 自治体との協働提案 - 社内調整サポート - 自治体とのマッチング - レピュテーションリスクの検討
回数	参加回数に制限なし	最大3回まで ※登録から3か月間の期間 ※各回1時間程度オンライン	月1回 ※対面/オンライン
料金	無料(river会員登録必要)	無料	50万円/月(税別)~

寄付決済方法の紹介

riverでは、以下の決済方法で寄付が可能です。

自治体口座への振込



利用
シーン

- 大企業など自治体口座に振り込みたい
- 指定納付受託者登録をする前にオンライン寄付サービスを利用したい



クレジットカード決済



利用
シーン

- IT企業などが寄付しやすくなる(クラウドサービスなどクレジットカード払いが定着)
- 中小企業オーナーが寄付しやすい



バーチャル口座への振込



※riverでは「企業版ふるさと納税専用口座」名で表示

利用
シーン

- 自治体口座を公開できない場合
- 災害など緊急時





riverを使うと自治体と企業間の書類が自動作成

負担軽減

river

リバー



自治体



寄付企業

寄付申込
の登録

寄付申込の通知

寄付申込



寄付意向

①

寄附申出書

システム自動生成

寄附申出書が必要

(現状は個別対応)

river
寄付実績を確認

寄附申出書を取得

- ・提出の必要性は自治体毎で異なる
- ・企業が寄付を申し出ていることを庁内に通知する役割
- ・自治体毎でフォーマットがある
(river専用様式または自治体登録様式で企業に提出する)

負担
軽減

river登録された情報を
企業への問い合わせ不要

負担
軽減

river登録した情報を提供
個別の対応が不要

②

寄附申出確認書

システム自動生成

寄附申出確認書の依頼

寄附申出確認書が必要

(自治体が個別対応している)

- ・提出の必要性は企業毎で異なる
- ・企業内で寄付を申し出ていること明示し、決済処理に利用
- ・指定納付受託者として、寄付を申し出ていることを証明
(指定納付受託者カルティブでフォーマットを作成)

寄附申出確認書を取得

寄附申出確認書を提出

負担
軽減

個別の作成不要

③

(寄附金) 受領証

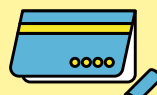
システム自動生成

国の様式
で生成

押印書類も
登録可能



クレジットカード決済



口座振り込み

寄付金受取

寄付受取通知(ボタン押下)

寄附金受領証の作成通知(メール)

寄附金受領証の取得

(寄附金) 受領証が必要

(自治体が個別対応している)

- ・必須書類
- ・国が書式を指定
- ・控除の証明書類として企業が利用する

負担
軽減

個別の作成不要

負担
軽減

企業が自ら取得可能



riverマイページに会社情報を登録するメリット

企業マイページに会社情報を掲載すると、自治体が寄付企業の情報を直接確認することができます。自治体へ個別で電話やメールが不要となり作業負担が軽減されます。また、企ふるオンラインにも「寄付企業紹介」として独自ページが表示されるようになり企業PRに繋がります。

① 企業マイページへログイン

river の企業マイページにログインし、「企業名」欄の編集ボタンをクリック

river ログイン画面

river 企業マイページ

② 企業情報編集画面を開く

企業情報を入力して完了

企業情報詳細画面

③ 企業情報を入力

寄付金受領証明書 欄

寄付に対して自治体から発行される「寄付受領証明書」に、記載される情報です。寄付に際して、企業から自治体に提出を求められる「寄付申出書」にも同じ情報が利用可能です。

入力

企業情報を入力すると
こんなメリットがある！

自治体に対して

必要情報を事提供でき
コミュニケーションの効率が向上！

企業版ふるさと納税サイト掲載情報 欄

企業版ふるさと納税サイトに掲載される「寄付企業紹介」ページの内容

企ふるオンライン



寄付企業紹介ページに掲載
企業 PR につながります！



寄付自治体でも同じ情報を元に
自治体 WEB に紹介いただける場合があります



riverを通じた寄付企業紹介をWEBページで発信できます

企業版ふるさと納税を行うと寄付企業としてWEBページにプロジェクトとともに掲載されます。企業の紹介、寄付支援したプロジェクトが企業ページで紹介されます。

① プロジェクトページ

寄付した自治体プロジェクトに企業ロゴが表示されます。クリックをすると紹介ページが表示されます。



② 寄付企業紹介ページ

寄付企業の紹介ページです。river マイページに記載した企業情報が掲載されます。



寄付情報の積極 PR

2025年4月の制度改正に伴い、riverでは寄付情報の公開を推奨しています。

■ riverでは国の方針に準拠し、寄付情報の公開を推奨

■ 寄付は地域課題解決の支援につながるため積極的に発信

river 企業マイページ



寄付申し込みページ



寄付企業紹介の取材を受けたい ☒ はい ☐ いいえ

③ 企業版ふるさと納税活用事例 (一覧)



企業版ふるさと納税活用事例
一覧ページ



③ 企業版ふるさと納税活用事例 (記事)



企業版ふるさと納税活用事例
記事ページ
(例: 株式会社 GX force)



企業版ふるさと納税活用事例編集部よりご連絡させていただきます！

riverシステム:企業マイページ概要(上段)

企業マイページ全体



お知らせ

2025/11/28 river からののお知らせ

2025/11/14 river を活用につながる様々なお知らせが掲載されています。

2025/10/10

2025/10/03 2025年度10月版のriverパンフレットを公開しました

税額控除シミュレーター

税額控除シミュレーター

フォームに寄付予定金額と所得金額を入力すると、税額控除が算出できます。算出された寄付可能額は、企ふるオンラインで表示されます。

3,000,000円

30,000,000,000円

192,510円

6.417%

2025/06/18 企業デモ用

株式会社

企業基本情報

法人番号 3270001003154

本社所在地 鳥取県米子市

窓口担当 エリア管理者デモ用

寄付金受領証送付先

代表者名 テスト 太郎

郵便番号 7200000

住所

電話番号

メールアドレス

部署名

備考

企業版ふるさと納税サイト掲載情報

企業ロゴ EGG CO., LTD.

企業紹介文 国策事業 国の旅行需要喚起事業や自治体のキャンペーンなど、中央省庁事業の補助金関連事業の事務面への管理システムの提供、運用支援を行っています。全国の自治体へ、ふるさと納税のコンサル、

企業紹介写真 アップロード済

企業紹介動画 -

企業URL https://www.egg.co.jp/

企業パンフレットファイル -

企業版ふるさと納税サイトに掲載する

2025/08/26

2025/08/01

2025/06/05

2025/03/27

2025/02/04

2024/10/31 13:30

2024/07/29 09:37

2024/05/27 10:30

river からののお知らせ

river を活用につながる様々なお知らせが掲載されています。

2025/10/10

2025/10/03 2025年度10月版のriverパンフレットを公開しました

税額控除シミュレーター

税額控除シミュレーター

フォームに寄付予定金額と所得金額を入力すると、税額控除が算出できます。算出された寄付可能額は、企ふるオンラインで表示されます。

3,000,000円

30,000,000,000円

192,510円

6.417%

2025/06/18 企業デモ用

株式会社

企業基本情報

法人番号 3270001003154

本社所在地 鳥取県米子市

窓口担当 エリア管理者デモ用

寄付金受領証送付先

代表者名 テスト 太郎

郵便番号 7200000

住所

電話番号

メールアドレス

部署名

備考

企業版ふるさと納税サイト掲載情報

企業ロゴ EGG CO., LTD.

企業紹介文 国策事業 国の旅行需要喚起事業や自治体のキャンペーンなど、中央省庁事業の補助金関連事業の事務面への管理システムの提供、運用支援を行っています。全国の自治体へ、ふるさと納税のコンサル、

企業紹介写真 アップロード済

企業紹介動画 -

企業URL https://www.egg.co.jp/

企業パンフレットファイル -

企業版ふるさと納税サイトに掲載する

パンフレットダウンロード

river のパンフレットや資料がダウンロードが可能です。

river自治体契約数

river 自治体契約数

331

地域で活用予定の寄付してほしい物品

地域で活用予定の寄付してほしい物品

自治体が登録した「地域で活用予定の物品」が確認できます。登録された物品から直接寄付相談申し込みもできます。

下段へ続く

22

riverシステム:企業マイページ概要(下段)

企業マイページ全体

上段に続く



御社に興味のある自治体一覧

● 寄付に関するお知らせ

御社に興味のある自治体一覧

自社に興味がある自治体が表示されます。寄付の候補にお使いいただけます。

●●市

river寄付実績

★ 注目機能

自治体名 river 寄付実績

自治体に寄付した情報が掲載されます。寄付毎に共有メモがあるため、自治体との連絡もできます。寄付申請確認書、(寄付金)受領証の書類ダウンロードもできます。

申込日	決済日	金額	詳細
2024/08/20	2024/08/20	10,000	詳細
2024/07/29	2024/07/29	10,000	詳細
2022/12/09	2022/12/09	10,000	詳細

期限切れ

自治体への寄付相談

★ 注目機能

自治体への寄付相談

river 契約自治体に対して、river システムより一斉に寄付相談申し込みの連絡が可能です。自治体とのメモもこちらから送ることができます。

※画像クリックで拡大表示されます。

自治体から招待されたプロジェクト

自治体名	プロジェクト
●●県	○○○○○
●●市	○○○○○

自治体からプロジェクトメンバーに招待されると表示されます。

自治体に提供したいサービス

★ 新規追加

自治体に提供したいサービス

ご登録いただいたサービスは、river システムより一斉に自治体のマイページに表示されます。

● 事業実施時の財政

● 自治体への紹介

紹介者コード発行

★ 紹介者コード発行

紹介者コード発行

● 右の「紹介コード」をクリックすると、river システムより一斉に自治体への寄付申し込みの際に活用いただけます。

よくあるお問い合わせ (FAQ)

★ 新規追加

質問内容	リンク	ファイル	詳細
赤字を出している企業は企業版ふるさと納税はできないのでしょうか？	-	-	詳細
経済的利益を受け取それを元手に市とPPナードの質問の内容	-	-	詳細
私どもは一般社団法人ですか？	-	-	詳細
人材派遣型の活用について、個人ではなく企業としてお金をもらってもよいのでしょうか。「寄付を理由にした随意契約」に該当してしまう事例を教えてください。	-	-	詳細
パンフレットが欲しい。	-	-	詳細

お問い合わせ

★ お問い合わせ

FAQ で解消できない質問はこちらからお寄せください。

お問い合わせはこちら

寄付企業情報の公開手順



企業の寄付公開の流れ

①企業が企業マイページに企業情報を登録し、掲載チェックを入れる

river 企業マイページ「企業情報」欄

企業版ふるさと納税サイト掲載情報欄

株式会社エッグ

企業基本情報

法人番号 3270001003154

本社所在地 鳥取県米子市

窓口担当者

寄付金受領証送付先

代表者名 テスト 太郎 代表者肩書 代表取締役

郵便番号 2200011

住所 神奈川県横浜市西区高島0-00-0

電話番号 045-442-0000

メールアドレス xxx@egg.co.jp

部署名 総務部 担当名 テスト 次郎

備考

企業版ふるさと納税サイト掲載情報

企業ロゴ EGG CO., LTD.

企業紹介文 国策事業 国の旅行需要喚起事業や自治体のキャンペーンなど、中央官庁事業の補助金受領事業の事務局への管理システムの提供、運用支援を行っています。全国の自治体へ、ふるさと納税のコンサル、管理システム提供、自治体事業への支援を行っています。

企業紹介写真 アップロード済

企業紹介動画 *

企業URL https://www.egg.co.jp/

企業パンフレットファイル *

企業版ふるさと納税サイトに掲載する しない

企業版ふるさと納税サイト掲載情報

企業ロゴ EGG CO., LTD.

企業紹介文 国策事業 国の旅行需要喚起事業や自治体のキャンペーンなど、中央官庁事業の補助金受領事業の事務局への管理システムの提供、運用支援を行っています。全国の自治体へ、ふるさと納税のコンサル、管理システム提供、自治体事業への支援を行っています。

企業紹介写真 [ファイルアップロード] アップロード済 31810250.jpg

企業紹介動画 [ファイルアップロード] アップロード済 31810250.jpg

企業URL https://www.egg.co.jp/

企業パンフレットファイル [ファイルアップロード] アップロード可能 [ファイルを選択] 選択されていません

企業版ふるさと納税サイトに掲載する ☒

登録情報

- ・企業ロゴ（画像）
- ・企業紹介文
- ・企業紹介写真
- ・企業紹介動画
- ・企業 URL
- ・企業パンフレットファイル
- ・企業版ふるさと納税サイトに掲載チェック

POINT

「企業版ふるさと納税サイトに掲載する」をチェック

掲載完了!

②企業が自治体に寄付決済を完了する

企業情報の掲載

寄付申し込み画面

POINT

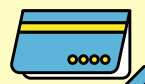
寄付企業情報は掲載希望にする

広報誌・ホームページなど情報媒体への掲載

広報誌・ホームページなど情報媒体への掲載 **必須**

☒ 企業名と金額 ☐ 企業名のみ ☐ 希望しない

寄付決済の完了



クレジットカード決済 口座振り込み

① プロジェクトページ寄付欄

寄付をする

決済方法: ・クレジットカード ・口座振り込み (自治体口座)

企業版ふるさと納税 支援企業

2024年度以降の表示となります

TRILIA TRILIA株式会社

GX force GX force株式会社

ITOMIC ITOMIC株式会社

株式会社ローヤルエングリーディング

② 寄付企業紹介ページ

ふるさとオンライン

寄付企業紹介

GX force

ITOMIC

株式会社ローヤルエングリーディング

企業情報の公開には、自治体のプロジェクト設定も必要です。併せてご確認ください。



自治体確認ポイント

POINT

プロジェクトのステータスを確認

プロジェクトステータス欄

ステータス

- 検討中 (企ふる非公開)
- ☒ 実施中 (企ふる公開)
- 完了 (企ふる非公開)
- 完了 (企ふる公開)

自治体側では、プロジェクトのステータスを (企ふる公開) 記載のあるステータスにしましょう



river自治体は、各部門の担当者が複数登録されている

riverでは、自治体のメンバーを複数登録することが可能です。そのため、各部門の担当者が登録していて、寄付の相談をすると色々な部門の回答が期待できます。

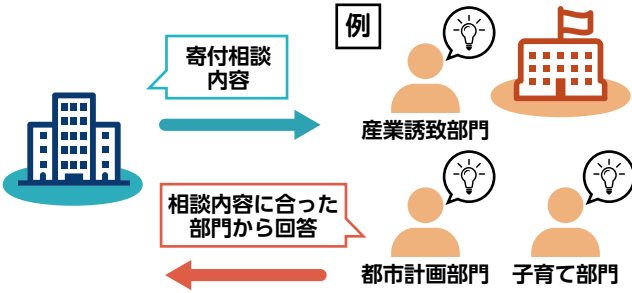
自治体の担当者が
複数登録されているメリット

寄付相談に最適な部門から連絡が入る

企業版ふるさと納税の担当者だけではなく、寄付相談に関連する部門でもスピーディーに情報がキャッチできます。

river 登録企業

river 登録自治体



【例】river 自治体マイページ「メンバー」欄（岩手県盛岡市）

メンバー		
自治体	盛岡市	農政課
自治体	盛岡市	文化国際課
自治体	盛岡市	環境部環境企画課
自治体	盛岡市	企画調整課
自治体	盛岡市	保健所 指導予防課
自治体	盛岡市	商工労働部新産業拠点形成推進事務局
自治体	盛岡市	商工労働部経済企画課
自治体	盛岡市	スポーツ推進課
自治体	盛岡市	学校教育課
自治体	盛岡市	玉山総合事務所 産業振興課
自治体	盛岡市	市長公室 企画調整課都市戦略室
自治体	盛岡市	新産業拠点形成推進事務局
自治体	盛岡市	市長公室 都市戦略室
自治体	盛岡市	都市戦略室
自治体	盛岡市	盛岡市環境企画課
自治体	盛岡市	総務部管財課
自治体	盛岡市	都市整備部公園みどり課
自治体	盛岡市	市長公室企画調整課都市戦略室

自治体会員全員に
寄付相談申し込みが届きます
寄付相談に最適な部門が
応募を検討します



企業もriverに複数のメンバーの登録が可能です！（無料）

riverでは、企業のメンバーも複数名登録することが可能です。会社単位で会員が連携されるため、自治体との連携状況の共有に効果的です。また、riverの機能は、全会員にも提供されます。

river 企業マイページ「メンバー」欄

メンバー					
	会員登録状況	所属部署	氏名	メールアドレス	電話番号
企業	会員本登録済	営業部	●● ●●	AAAAAA@test.co.jp	09000000000
企業	会員本登録済	企画部	●● ●●	BBBBBB@test.co.jp	08000000000

river会員登録は以下 QR より

river 会員登録



<https://cms.cpriver.jp/company-member-register/edit>

寄付相談申し込みの状況がメンバー全員見れます
企業メンバーは自治体からの応募に返信もできます

会員登録ページ



会員登録
無料

登録会員数
無制限

セキュリティの観点から会員登録は個人単位でお願いします

自社に興味のある自治体がわかる

「御社に興味がある自治体一覧」に自治体名が表示されます。自治体が、「企業アプローチリスト」に自社を登録すると表示されるため、自社への興味を知るリストとして活用できます。

企業●●のマイページ

メリット

自社に興味を持っている自治体分かりアプローチの候補にできる！

御社に興味のある自治体一覧

● 寄附に関するご相談は、以下の「自治体への寄付相談」をご利用ください。

表示 A市 B市 C市 D市

寄付相談申し込みやオンライン寄付から自治体へアクションが取れる

自治体の「企業アプローチリスト」に登録されると表示

自治体には、自社が river 会員登録企業であることが分かる

企業アプローチリスト登録

自治体 A 市マイページ

企業●●
市内に工場がある誘致企業

自治体 B 市マイページ

企業●●
R7 年包括連携協定締結企業

自治体 C 市マイページ

企業●●
寄付企業

自治体 D 市マイページ

企業●●
創業者出身地・R8 年設立○周年

POINT 自治体はこんな企業を登録している！

関係性のある企業

連携協定、工場所在、過去の寄付企業など

関係性を築きたい企業

自治体の戦略にマッチする企業
プロジェクトを応援してほしい企業など

※寄付をした自治体は、自動で企業アプローチリストに自社が登録されます。

メニューが分かりにくい時はヘルプマークで説明

メニューの内容が分かりにくい時は、メニュー横のヘルプマーク ? を探してみましょう！ヘルプマーク ? にカーソルを合わせると、メニューに関する説明や補足情報が表示されます。

御社に興味のある自治体一覧

● 寄附に関するご相談は、「自治体への寄付相談」をご利用ください。

鳥取県-

ヘルプマーク

river寄付実績

申込日 決済日 決済金額 自治体名 プロジェクト名

2022/09/25	2022/09/25	100,000円	山形県 西川町	地方初！AIを活用した周遊型観光 謎解きゲームを通じた地域活性化プロジェクト
2022/09/21	2022/09/21	100,000円	岩手県 宮古市	令和4年7月就航！遊覧船「宮古うみねこ丸」通航支援
2021/12/11	2021/12/11	100,000円	沖縄県 恩納村	うんな中学生による地域課題解決プロジェクト"UNNA魂"

御社に興味のある自治体一覧

● 寄附に関するご相談は、「自治体への寄付相談」をご利用ください。

鳥取県-

情報

毎朝6:30更新
river及び企ふるオンライン経由で実施した寄付については、こちらで自治体とやり取りが可能です。複数の自治体とのやり取りも円滑に行えます。

river寄付実績

申込日 決済日 決済金額 自治体名 プロジェクト名

2022/09/21	2022/09/21	100,000円	岩手県 宮古市	令和4年7月就航！遊覧船「宮古うみねこ丸」通航支援
2021/12/11	2021/12/11	100,000円	沖縄県 恩納村	うんな中学生による地域課題解決プロジェクト"UNNA魂"

カーソルを合わせると表示

その他一例

ご登録いただいたサービスを自治体にご紹介させていただきます。

● 事業実施時の対象には、企業版ふるさと納税による寄付は想定されておりません。
● 自治体への紹介が可で、更新日時から6か月以内のものが自治体に公開されます。

閲覧の多いお問い合わせ5件を表示しています。
一覧ボタンから全てのお問い合わせをご確認頂けます。

よくあるお問い合わせ (FAQ)

質問内容

赤字を出している企業は企業版ふるさと納税はできないのでしょうか？

経済的利益を受け取ってはならないというお証がありました。寄付をしてそれを元手に町とPPP事業をするというスキームは認められますか？（セミナーでの質問の内容です）

私どもは一般社団法人です。自治体と連携してプロジェクトの実施は可能ですか？

人材派遣型の活用について、個人ではなく企業としてお金をもらってもよいのでしょうか。「寄付を理由にした随意契約」に該当してしまう事例を教えてください。

登録した受領証明書送付先へ送ります。
送付先は寄付申込、クレジットカードの場合は寄付決済完了画面で入力します。
マイページの寄付管理から寄付ごとに送付先変更も可能です。
この証明書は控除を受けるのに必須の書類です。
青色申告の際に必要となりますので、大切に保管してください。

CSV書出 寄付金受領証明書送付先 登録 一覧

プロジェクト名 詳細

遊覧船 謎解きゲームを通じた地域活性化プロジェクト 詳細

船「宮古うみねこ丸」通航支援 詳細

契約担当企業

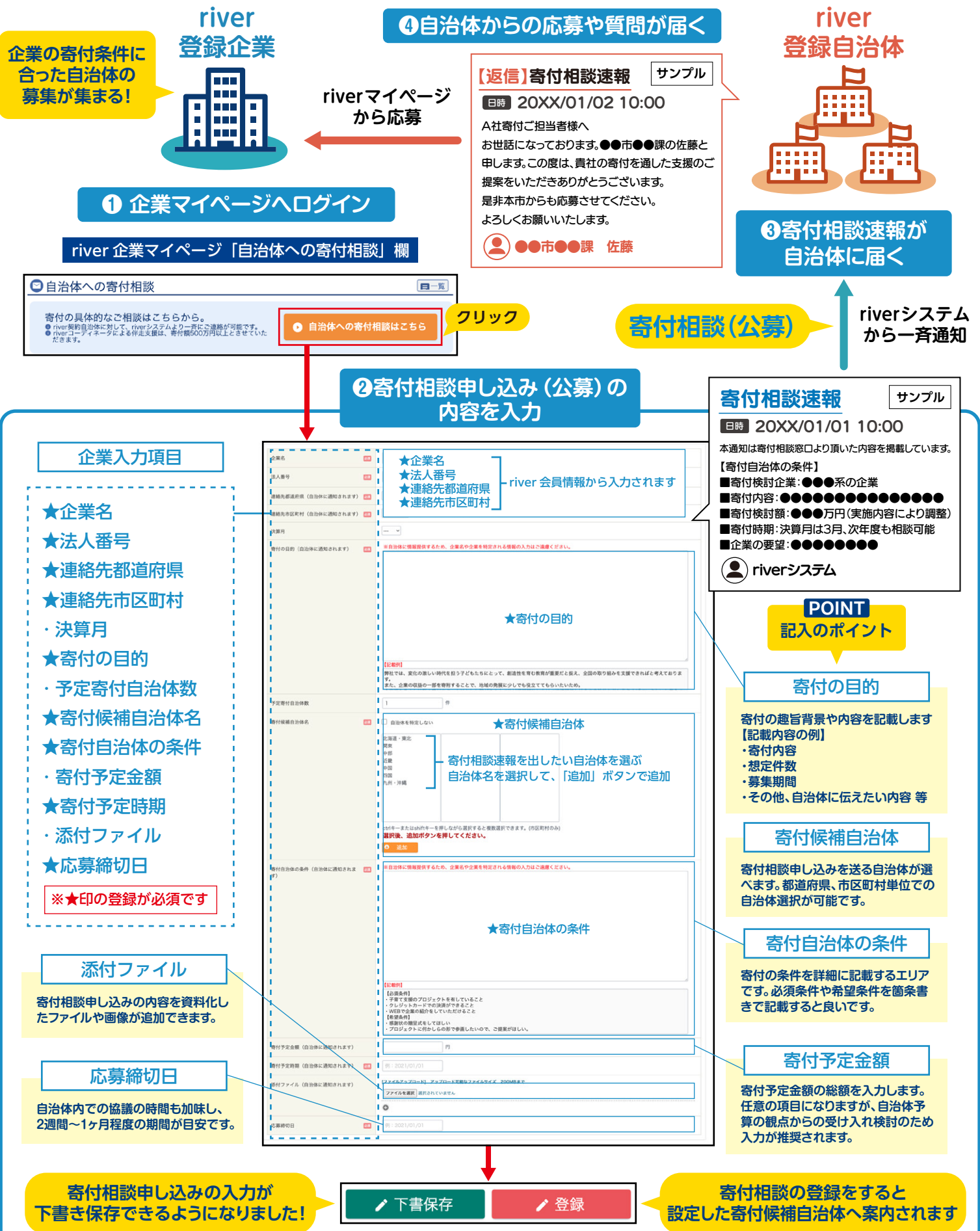
契約担当 本文字：〃と〃間の文字列
※タグ：***と改行間の文字列
※タグ：***と改行間の文字列
URLをリンク文字で表示：[文字列] URL
URLをリンクURLで表示：URLの後ろが半角スペース、全角スペース、改行である文字列

企業版ふるさと納税

自治体の紹介と企業版ふるさと納税の取扱い river 企業版

基金の活用

「寄付相談申し込み(公募)」機能の使い方(寄付企業向けの設定)



「寄付相談申し込み」への応募管理①(寄付企業用)

「寄付相談申し込み」は、自治体からの応募受付から寄付までを管理することができます。

river マイページ 寄付相談申し込み「希望自治体リスト」

管理者マイページ 管理者メニュー

管理者マイページ > 管理者メニュー > 寄付相談申し込み > 希望自治体リスト

希望自治体リスト

寄付相談申し込み内容
【寄付の目的】

寄付の目的が記載

【寄付自治体の条件】

寄付自治体の条件が記載

【寄付予定金額】

寄付予定金額

【寄付予定時期】

寄付予定時期

【応募締切日】

応募締切日

希望自治体リストの絞り込み機能

絞り込みしたリストは CSV でダウンロード可能です

都道府県名 市区町村名 契約担当企業 初回問い合わせ日 落選自治体を表示しない クレジット対象自治体

希望自治体の合計数

応募: 5 自治体 当選: 2 自治体 落選: 3 自治体

CSV書き出し機能

※ダウンロード CSV の開封にはパスワードが必要です

都道府県名	市区町村名	契約担当企業	寄付申込	落選フラグ	当選フラグ	寄付金額	メモ	初回問い合わせ日	最終更新者	最終更新日時	口座登録状況	クレジット決済	プロジェクト件数	返信
			申込	☐ 設定	☒ 設定	-円 設定	メモ				-	-	1	15件の返信
			申込	☐ 設定	☒ 設定	-円 設定	メモ				○	-	4	9件の返信
			申込	☒ 設定	☐ 設定	-円 設定	メモ				-	-	6	5件の返信
			申込	☒ 設定	☐ 設定	-円 設定	メモ				○	○	11	3件の返信
			申込	☒ 設定	☐ 設定	-円 設定	メモ				○	-	9	7件の返信

希望自治体リストが表示されます

返信の最終登録状況が表示されます

NEXT 返信方法は次のページで紹介

■当選落選チェックと寄付申し込み

寄付申込	落選フラグ	当選フラグ	寄付金額	メモ
申込	☐ 設定	☐ 設定	-円 設定	メモ

寄付金額

自治体ごとの寄付金額を記録することができます。自治体への通知はありません。

メモ

自治体ごとにメモを記入できます。進行状況などを入力します。入力後はマウスオーバーでメモを開覧できるので便利です。

寄付申込

当選自治体が決まった後は、希望自治体リストから直接寄付が可能です



落選フラグ設定

落選フラグを登録すると返信に自動作成され落選通知メールが自治体に送信されます。

落選フラグ設定

落選フラグを立てて、戻り理由を記載してください。登録すると、対象の自治体へ返信理由がメール通知されます。

落選フラグ ☒

戻り理由

登録

自治体へ自動送信

当選フラグ設定

このフラグで自治体への通知はされません。寄付検討の期間中の確認にご利用ください。

当選フラグ設定

当選フラグを立てて、受け入れ理由を記載してください。

当選フラグ ☒

受け入れ理由

登録

自治体への通知なし

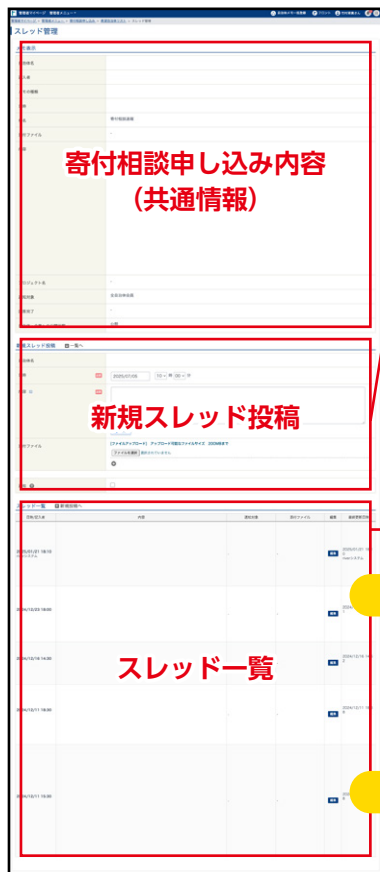
「寄付相談申し込み」への応募管理②(寄付企業用)

希望自治体との連絡機能(スレッド機能)

クリック

5件の返信

「希望自治体リスト」
スレッド管理ページ



新規スレッド投稿

希望自治体へのメッセージをスレッドに返信するエリアです。

新規スレッド投稿 一覧へ

自治体名	
日時	2025/07/05 10時00分 メッセージを送信する日時を選択
内容	返信するメッセージの内容を記入します
添付ファイル	[ファイルアップロード] アップロード可能なファイルサイズ 200MBまで [ファイルを選択] 選択されていません ファイルの添付が可能
通知	☐ チェックすると通知メンバーが選択できます

入力完了後にクリックで送信

登録

スレッド一覧

希望自治体への返信はスレッドに時系列で一覧掲載されます。

スレッド一覧 新規投稿へ

日時/記入者	内容	通知対象	添付ファイル	編集	最終更新日時
2025/01/21 18:10 ●●市●●課 佐藤	株式会社●● 佐々木様へ お世話になっております。先日はご寄付いただきありがとうございます。入金を確認できましたので受領書をお送りいたします。 引き続き、感謝状贈呈式の日程調整をしまして、候補日をご連絡させていただきます。		受領証.pdf	編集	2025/01/21 18:10 riverシステム
2024/12/23 18:00 株式会社●● 佐々木	●●市 佐藤様へ お世話になっております。株式会社●●の佐々木です。 申出書ありがとうございます。内容を記載させていただきました。ご確認をお願いいたします。		寄附申出書_企業版 ふるさと納税.docx	編集	2024/12/23 18:11
2024/12/16 14:30 ●●市●●課 佐藤	株式会社●● 佐々木様へ お世話になっております。ご寄付ありがとうございます。 寄附申出書作成しましたのでご確認をお願いいたします。		寄附申出書_企業版 ふるさと納税.docx	編集	2024/12/16 14:52
2024/12/11 18:30 株式会社●● 佐々木	●●市 佐藤様へ お世話になっております。株式会社●●の佐々木と申します。 この度はご応募いただきありがとうございます。 自社方針による選考の結果、貴庁への寄付をさせていただくこととなりました。			編集	2024/12/11 18:38
2024/12/11 15:30 ●●市●●課 佐藤	寄付ご担当者様へ お世話になっております。●●市●●課の佐藤と申します。 この度は、貴社の寄付を通した支援のご提案をいただきありがとうございます。 本市では、〇〇支援プロジェクトを行っております。 是非本市からも応募させてください。 よろしくお願いいたします。			編集	2024/12/11 16:18

POINT
ファイルの送受信が可能

寄付相談への自治体からの返信

自治体とのやり取りが
記録されるため
他の企業会員にも
情報共有ができる

自治体からの書類はriverからダウンロード可能

riverでは、寄付に関する自治体と企業間の書類をシステム間で受け渡しが可能です。書類は、「寄附申出確認書」、「(寄附)受領証」の2種類がダウンロード可能です。

企業マイページ「river 寄附実績」欄

クリック

POINT

自治体との事務連絡 負担軽減

寄附管理の 効率化

[river 寄付実績](#)
[CSV書出](#)
[寄付金受領証送付先 登録](#)
[一覧](#)

申込日 決済日	決済金額	自治体名	プロジェクト名	詳細
2024/08/20 2024/08/20	100,000円	●●市	●●●●プロジェクト	詳細

[「river 寄付実績」一覧ページ](#)

[illegible]

システム自動生成・ダウンロード可能

寄附申出確認書

企業内で寄付を申し出ていること明示し、決済処理に利用

寄附申出確認書番号 0007142 2022年12月09日	
寄附申出確認書	
株式会社エッグ関中	
株式会社カルティブ 〒220-0011 神奈川県横浜市中区高島2-19-12 スカイビル7F	
下記のとおり寄附のお申込みを受付いたします。	
寄附金額 ￥100,000	
寄附品名 エッグと物品	
寄附先自治体	●●市
プロジェクト	ですとプロジェクト
地方自治法施行令第15条 第4号及び21条に基づき株式会社カルティブが公益財団法人格認定を受け付けます	
※企業側が「寄附金受領証送付先」の登録が必要です	

※企業側が「寄附金受領証送付先」
の登録が必要です

(寄附金) 受領証

控除の証明書類として企業が利用する
(国が書式を指定)

愛知県 環境 建設 部 株式会社カルティバ 池田 雅典	受領証 2025年09月19日 ●●市県 (首長名)		
地域再生計画13条の3に規定するまち・ひと・しごと創生活用事業に関連する資料として、下記の資料を受領したことを証明する。			
証 明 書			
1. 事業の名称 <u>（仮称）豊田市のまち・ひと・しごと創生活用事業（豊田市のまち・ひと・しごと創生活用事業の推進に係るまち・ひと・しごと創生計画の策定に係る事業）</u> 2. 寄附年月日 <u>2025年09月18日</u> 3. 寄附金額 <u>200,000円</u>			
注 必須により、上記の資料を交付するまち・ひと・しごと創生活用事業の記録を本受領証に添付するようしてください。			
○ 物品により本受領を受領した場合には、以下のとおり、本受領証に添付すること。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> ● 物品の詳細 物品の品名： 数量： 使用用途： </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> （ ） 実況図 </td> </tr> </table>		● 物品の詳細 物品の品名： 数量： 使用用途：	（ ） 実況図
● 物品の詳細 物品の品名： 数量： 使用用途：	（ ） 実況図		
○ 地域再生援助助成金の対象となる事業に対する報別として受領した場合には、以下のとおり、本受領証に添付すること。 ● 以下に該当する場合には、（ ）内に「○」を記し、地域再生計画に記載したまち・ひと・しごと創生活用事業の進捗及び実施期間を記載すること。 （ ） 地域再生援助助成金の対象となる事業（実地） （ ） 実況図 （ ） 地域再生援助助成金の対象となる事業（計画） （ ） 実況図			

※自治体が寄附金受領証の発行日を登録するとダウンロードが可能です

[寄付実績の詳細ページ](#)

[illegible]

寄付金受領証送付先

メモ一覧

寄付金受領証送付先 登録 ?

企業が作業

「寄付金受領証送付先」欄

代表者名		代表者名 代表者名 (ふりがな) 郵便番号 住所 電話番号 メールアドレス 部署名 担当者名
代表者名 (ふりがな)		
代表者肩書		
郵便番号	〒0000011 (半角数字のみ)	
住所		
電話番号	〒000-443-2074 (半角数字と「-」のみ)	
メールアドレス		
部署名		
担当者名		
備考		

代表者名
代表者名（ふりがな）
郵便番号
住所
電話番号
メールアドレス
部署名
担当者名

「**寄付金受領証送付先 登録**」ボタンをクリックして、**寄付金受領証送付先**を登録します。

● 新規投稿

[「新規メモ投稿」ページ](#)

POINT

寄付実績のメモは、該当の寄付に
対して自治体と連絡可能

POINT

メモはファイル添付が可能
データ受け渡しに活用可能

連絡 ファイル

※自治体担当者の
選択も可能

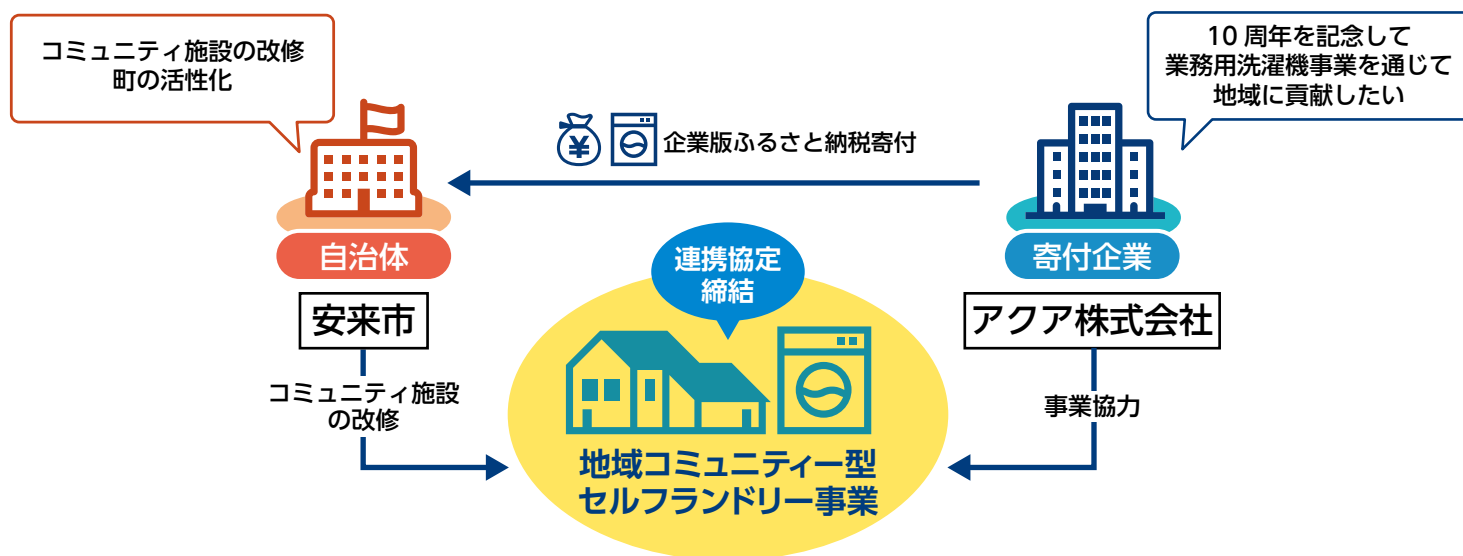


riverの事例紹介

地域コミュニティ型セルフランドリー事業

アクア株式会社は、10周年を記念して、主要事業である業務用洗濯機事業を通じて地域に貢献するため、企業版ふるさと納税制度を活用した寄付を通じて「地域コミュニティ型セルフランドリー事業」を島根県安来市に提案しました。アクア株式会社の企業版ふるさと納税の大きな特徴は、圧倒的なスピード感です。戦略本部での導入決定から、事業部との企画、提案、実施までを約2か月で行いました。寄付を受けた島根県安来市とは2023年2月17日に連携協定を締結し、2024年1月より安来市の湯田山荘で共同事業が始まりました。

■プロジェクトイメージ



■実施風景



設置されたランドリー施設



湯田山荘



連携協定書締結式の様子

■寄付概要

寄付自治体

島根県安来市（やすぎし）

寄付年

2022 年

寄付企業

アクア株式会社（東京都）

寄付までに要した期間

約 2 ヶ月

寄付内容

寄付金+ランドリー設備

river活用で得られたメリット

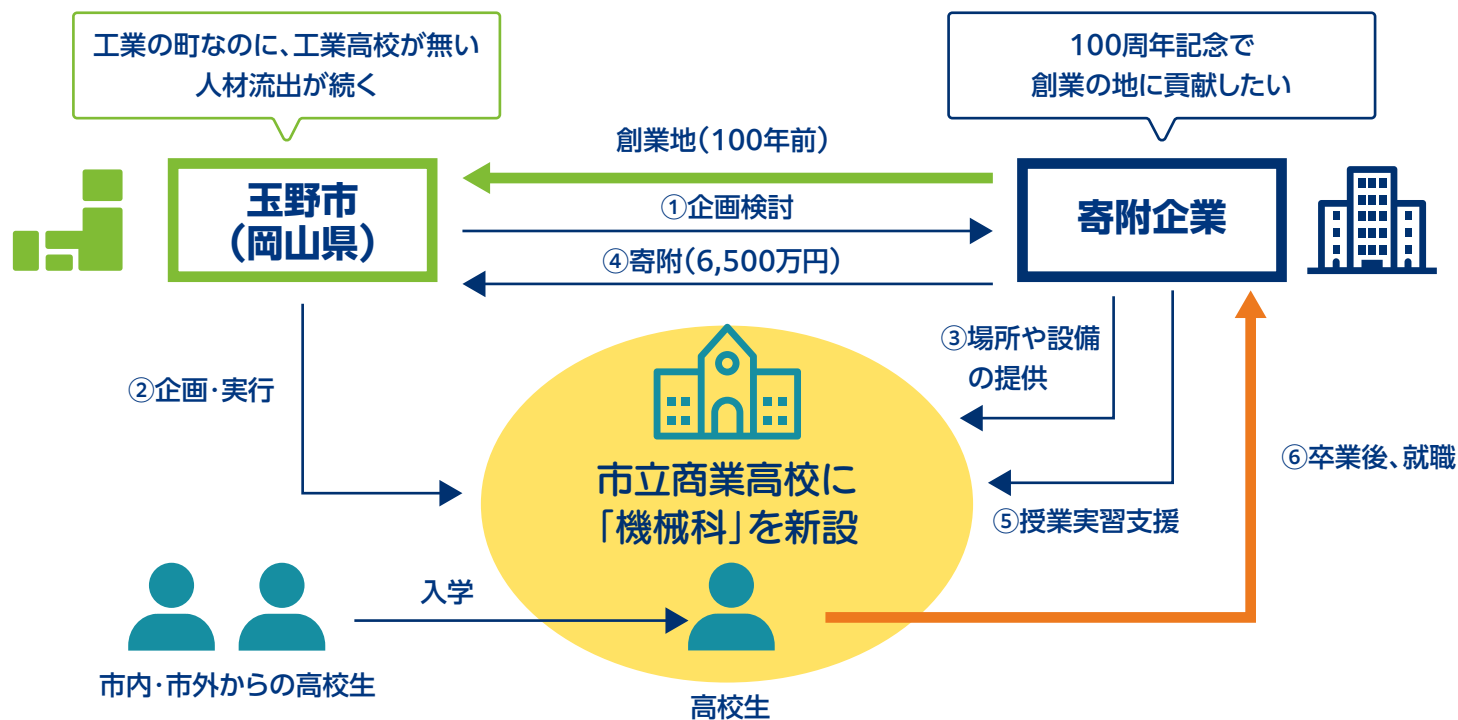
熱意とスピード感がある
自治体と担当者に出会えた

riverの支援により自治体への
寄付提案が共感を得られた

これまで関わる機会のなかった
自治体との連携が締結できた

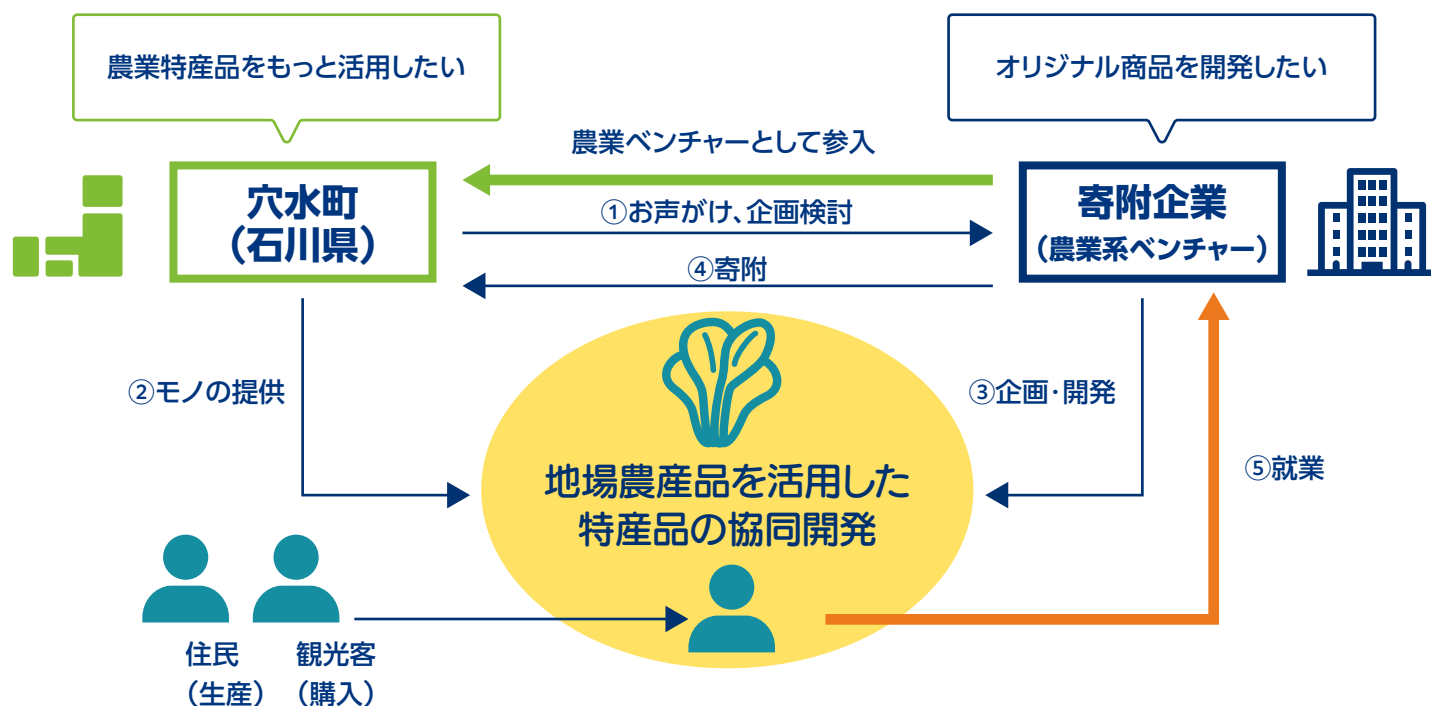
岡山県玉野市:市立商業高校へ「機械科」を新設

長期的に得られる価値:(1)人材還流 (2)町のブランディング (3)創業地への貢献



石川県穴水町:地場産品を活用した特産品開発

長期的に得られる価値:(1)町の特色づくり (2)雇用の創出と活性化 (3)伝統農業の保全





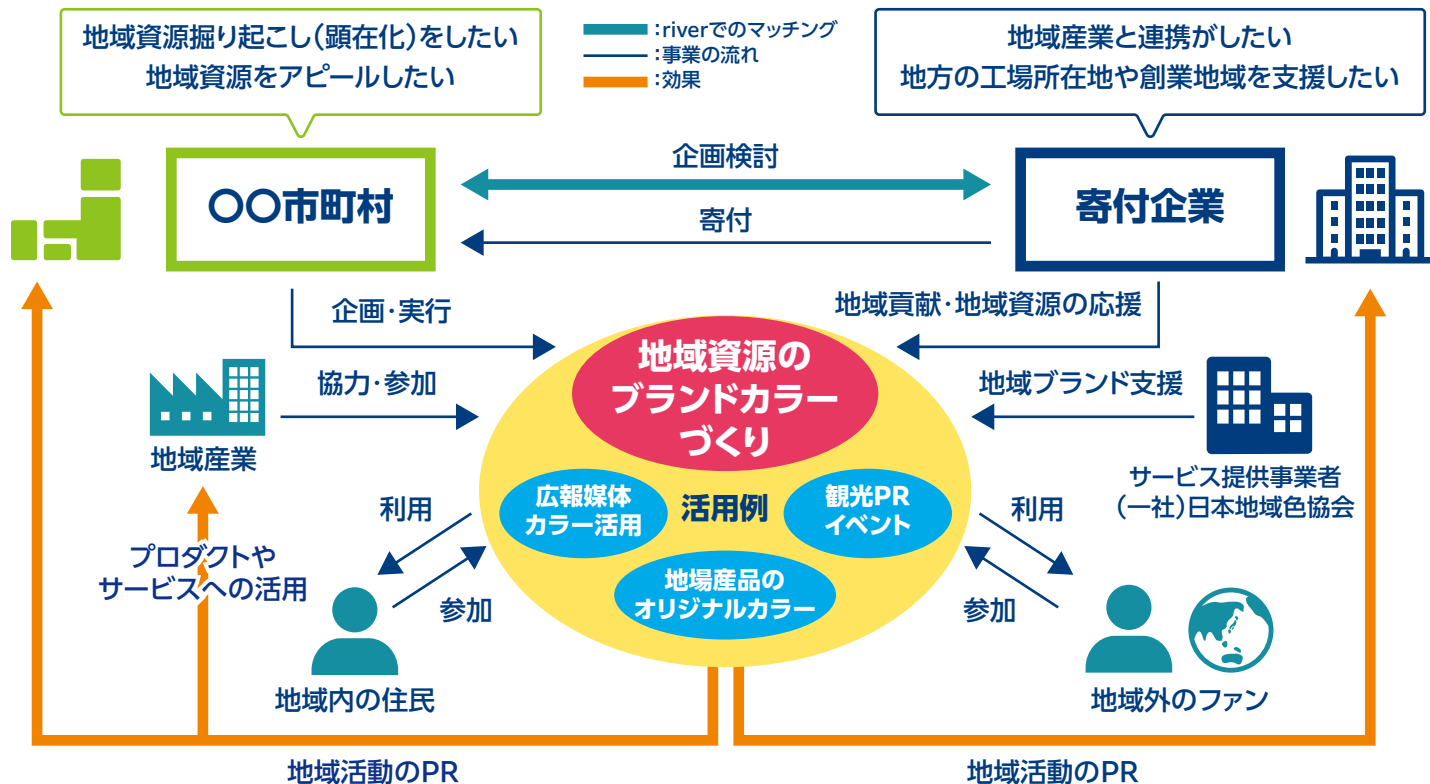
プロジェクトスキーム™

■プロジェクトスキーム™とは

ステークホルダーがプロジェクトへ参画する意図や効果を図示し、意思疎通を円滑にするためにriverが考案したフレームワーク。

地域資源カラーによるシティプロモーション事業

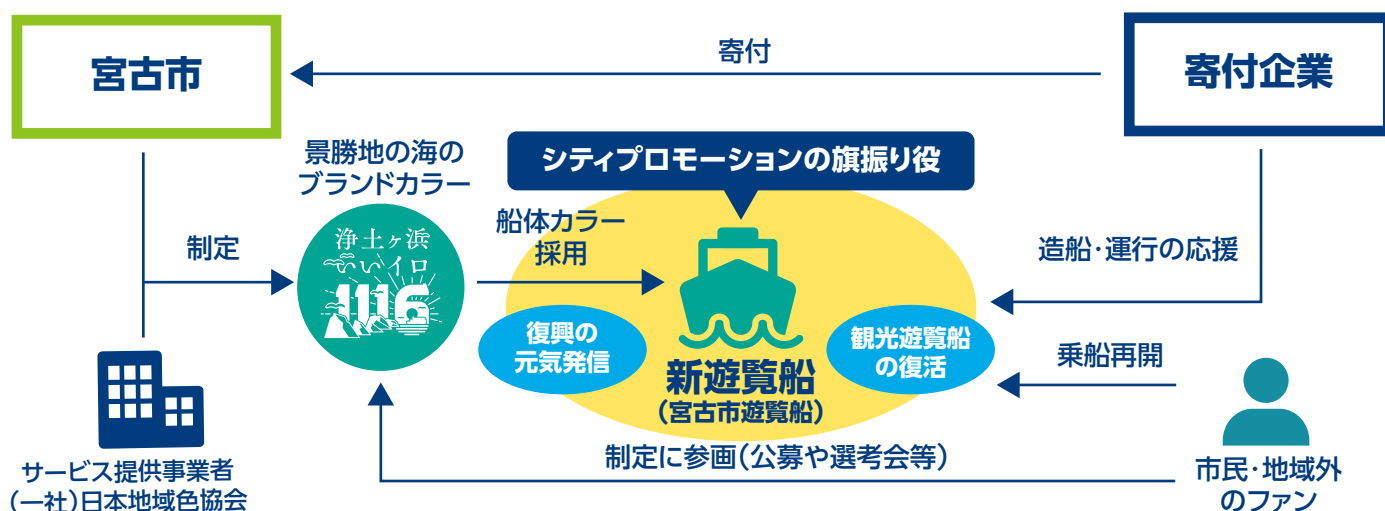
寄付企業が長期的に得られる価値:(1)企業ブランドの向上、(2)人材育成
地域が長期的に得られる価値:(1)地域ブランドの確立、(2)地域産業の活性化



■地域資源ブランドカラー「いいイロ」化の活用イメージ



■寄付事例：岩手県宮古市 新遊覧船支援と地域資源カラー





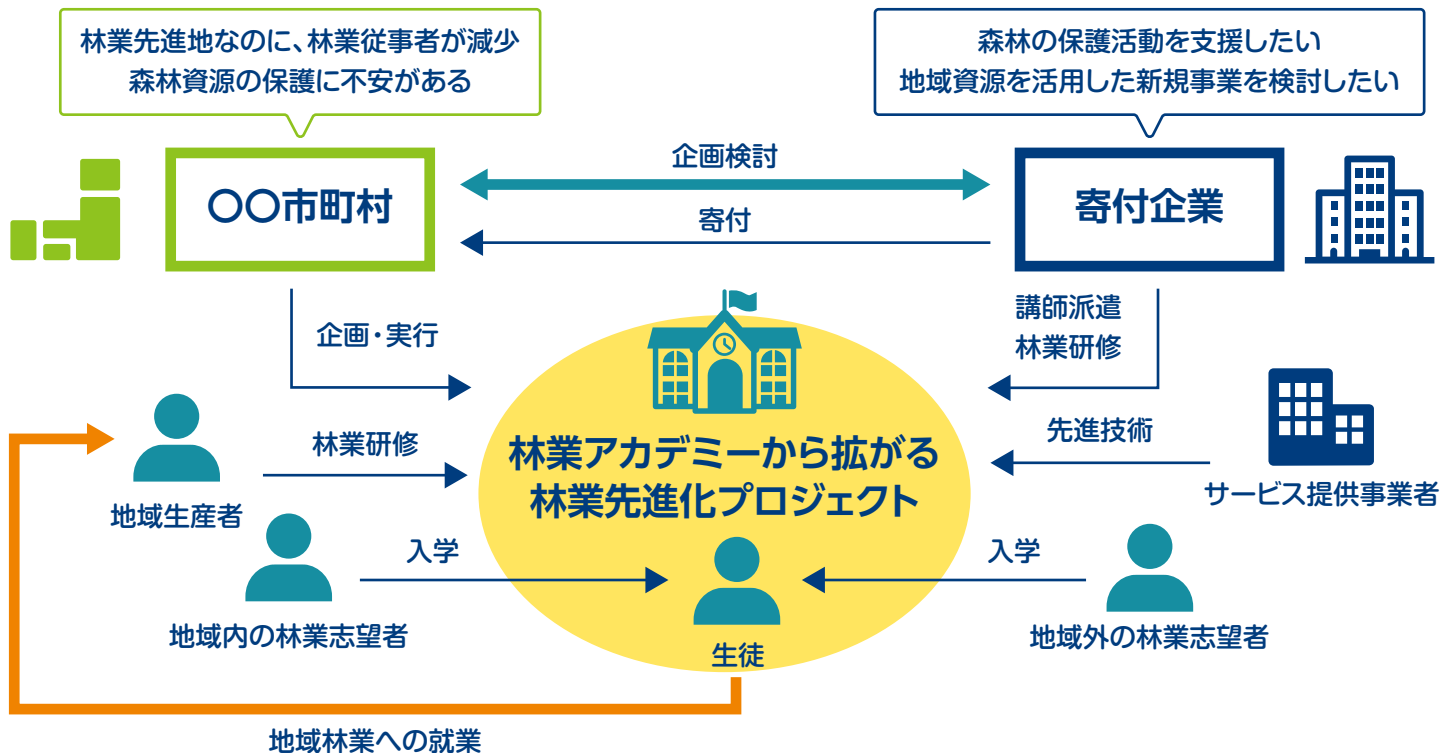
プロジェクトスキーム™

■プロジェクトスキーム™とは

ステークホルダーがプロジェクトへ参画する意図や効果を図示し、意思疎通を円滑にするためにriverが考案したフレームワーク。

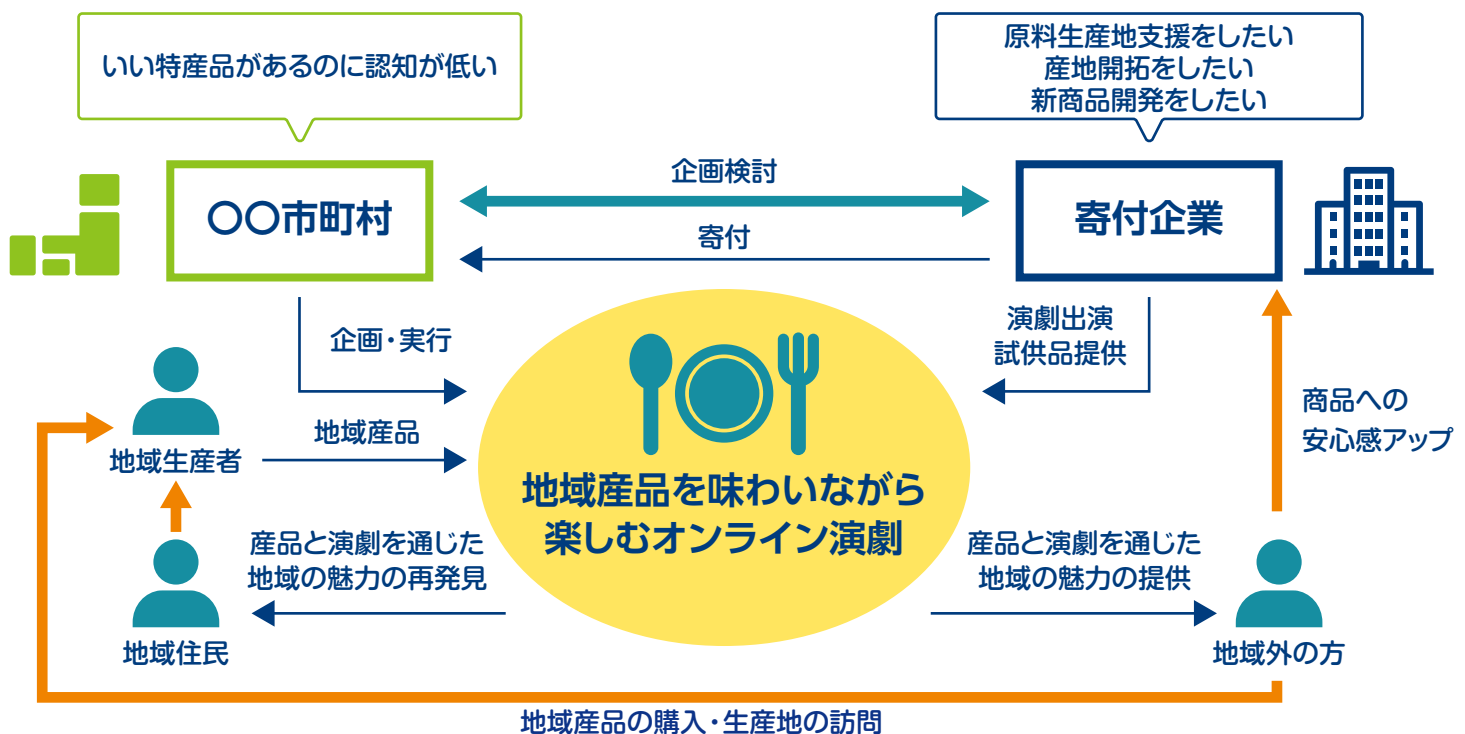
林業アカデミーから広がる林業先進化

寄付企業が長期的に得られる価値:(1)企業ブランドの向上 (2)人材育成
地域が長期的に得られる価値:(1)森林資源の保全 (2)移住定住の促進



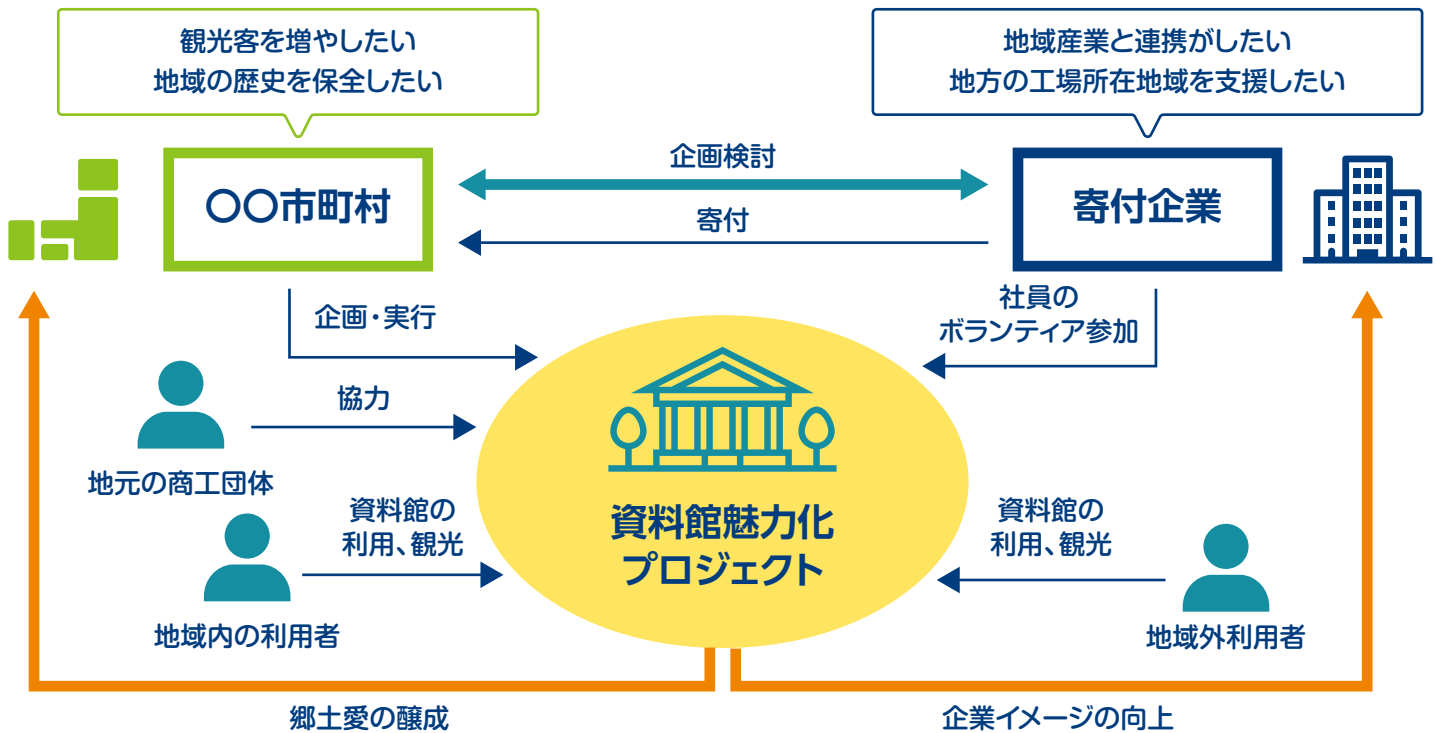
地域産品を味わいながら楽しむオンライン演劇

寄付企業が長期的に得られる価値:(1)企業ブランドの向上 (2)原料供給地の強化
地域が長期的に得られる価値:(1)シティプロモーション (2)産品の知名度向上



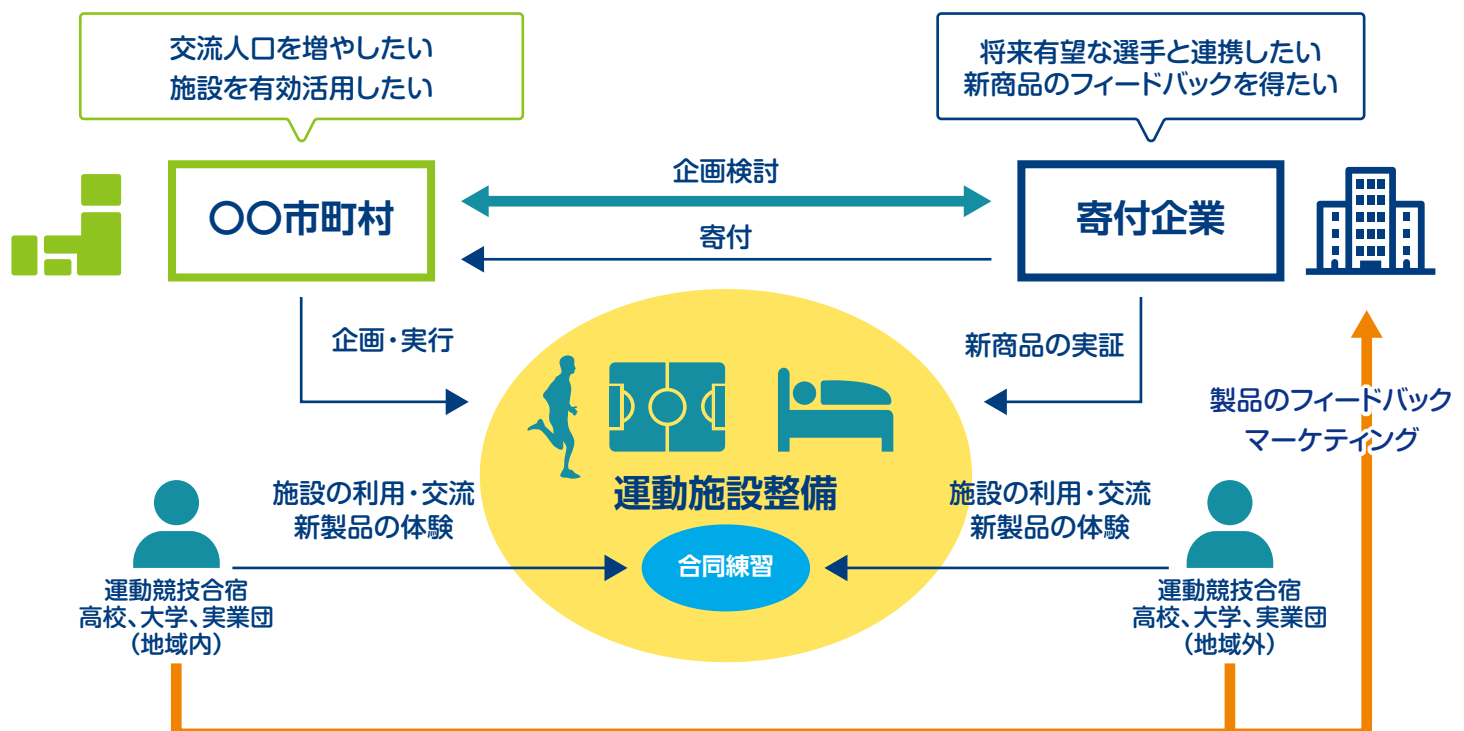
資料館展示物の共同購入

寄付企業が長期的に得られる価値:(1)企業ブランドの向上 (2)人材育成
地域が長期的に得られる価値:(1)文化財の保全 (2)交流人口の増加



企業と連携した運動施設の強化

寄付企業が長期的に得られる価値:(1)企業ブランドの向上 (2)商品力の強化
地域が長期的に得られる価値:(1)交流人口増 (2)施設の有効活用





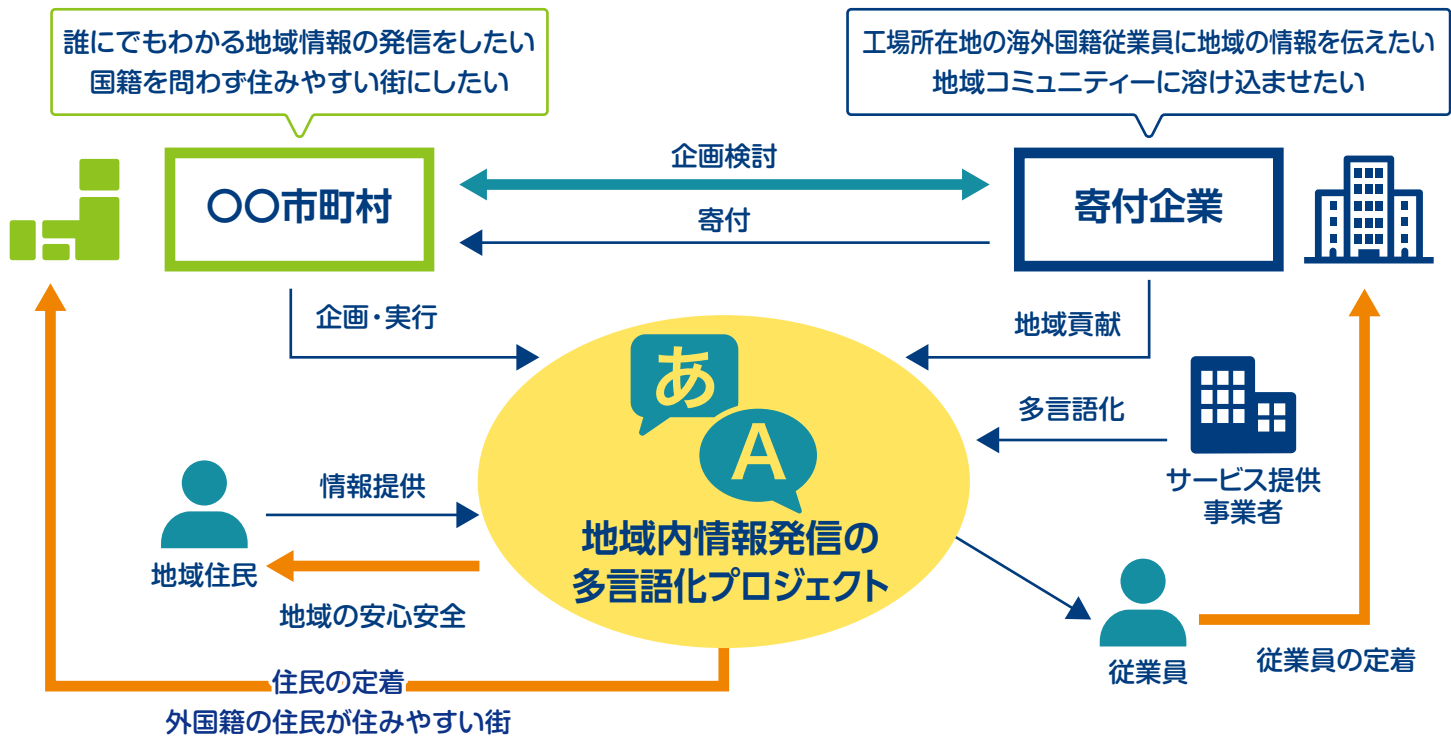
プロジェクトスキーム™

■プロジェクトスキーム™とは

ステークホルダーがプロジェクトへ参画する意図や効果を図示し、意思疎通を円滑にするためにriverが考案したフレームワーク。

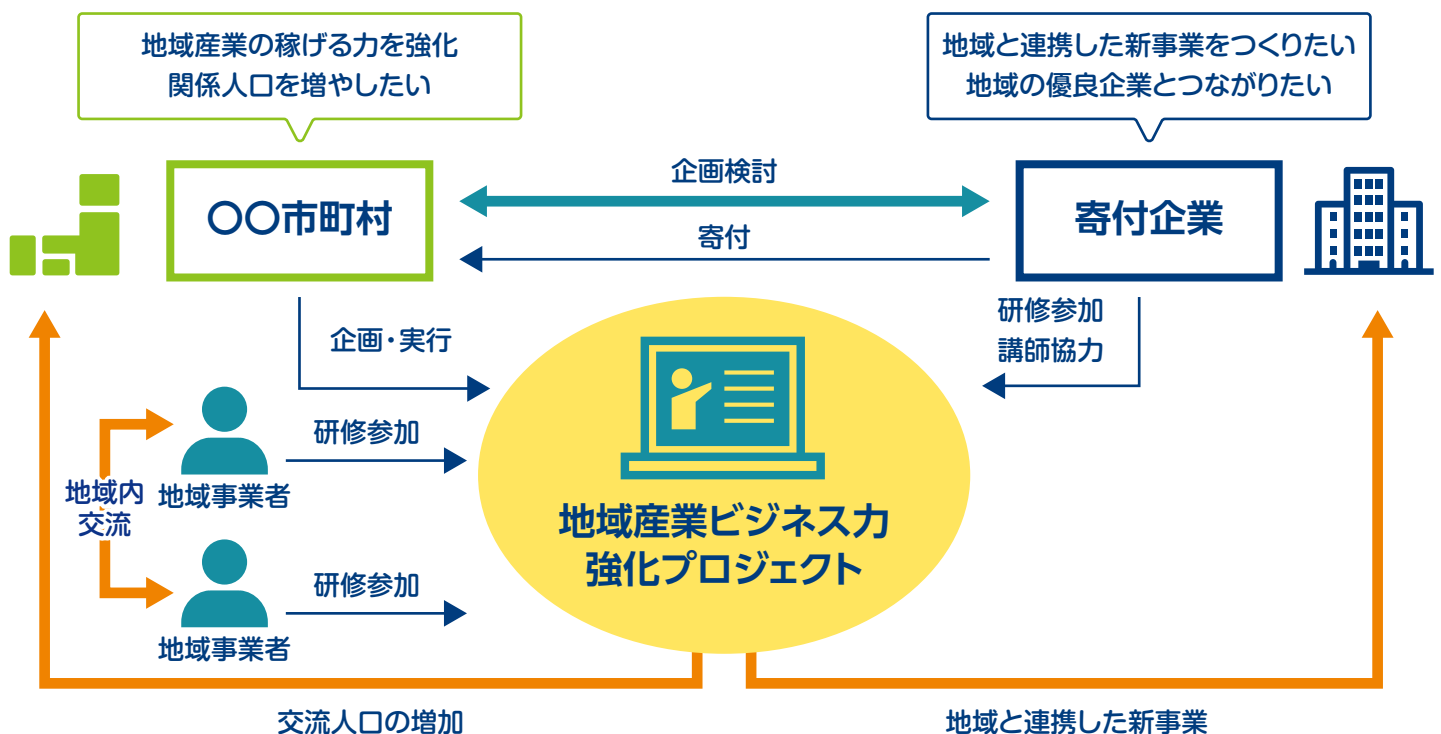
情報多言語化による人材定着促進

寄付企業が長期的に得られる価値:(1)企業ブランドの向上 (2)人材定着
地域が長期的に得られる価値:(1)地域の安全安心 (2)移住定住の促進



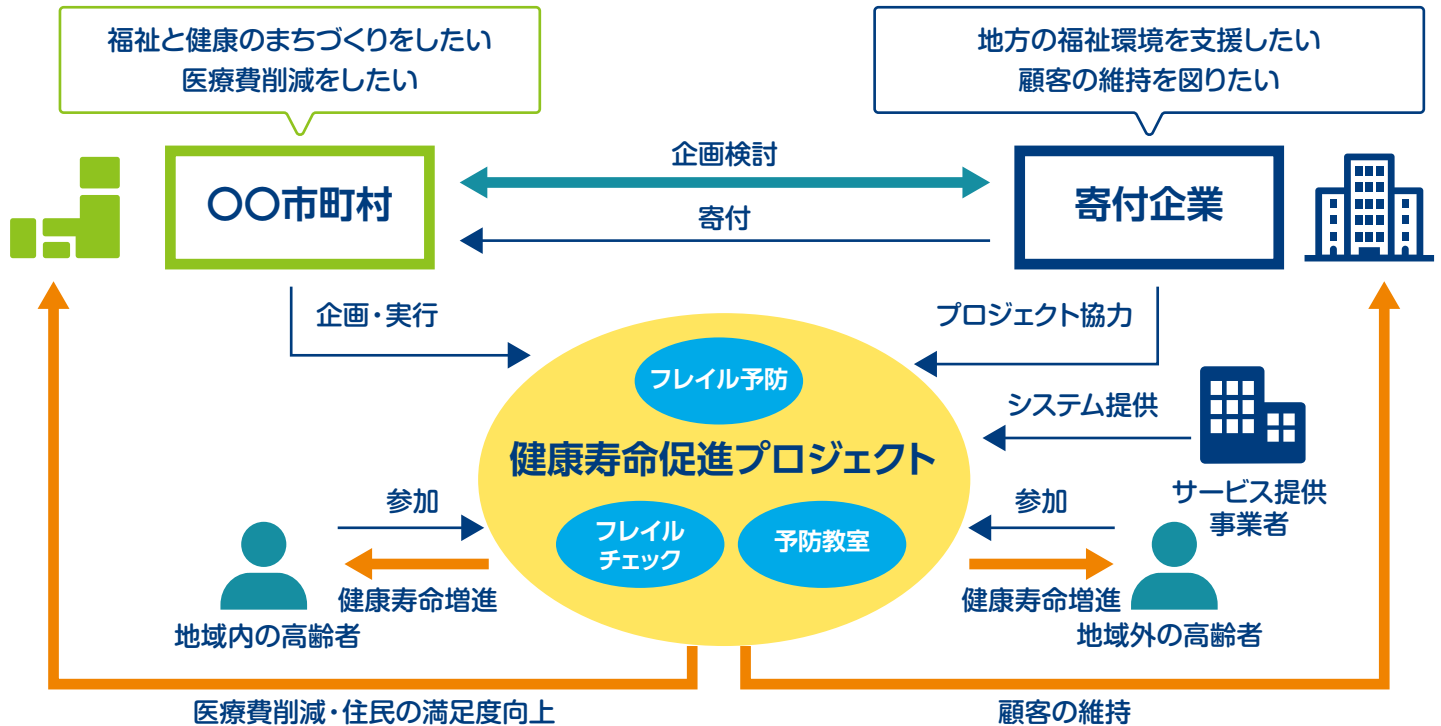
地域産業ビジネス力強化

寄付企業が長期的に得られる価値:(1)地域との連携 (2)新事業創造
地域が長期的に得られる価値:(1)地域産業の競争力向上 (2)関係人口増



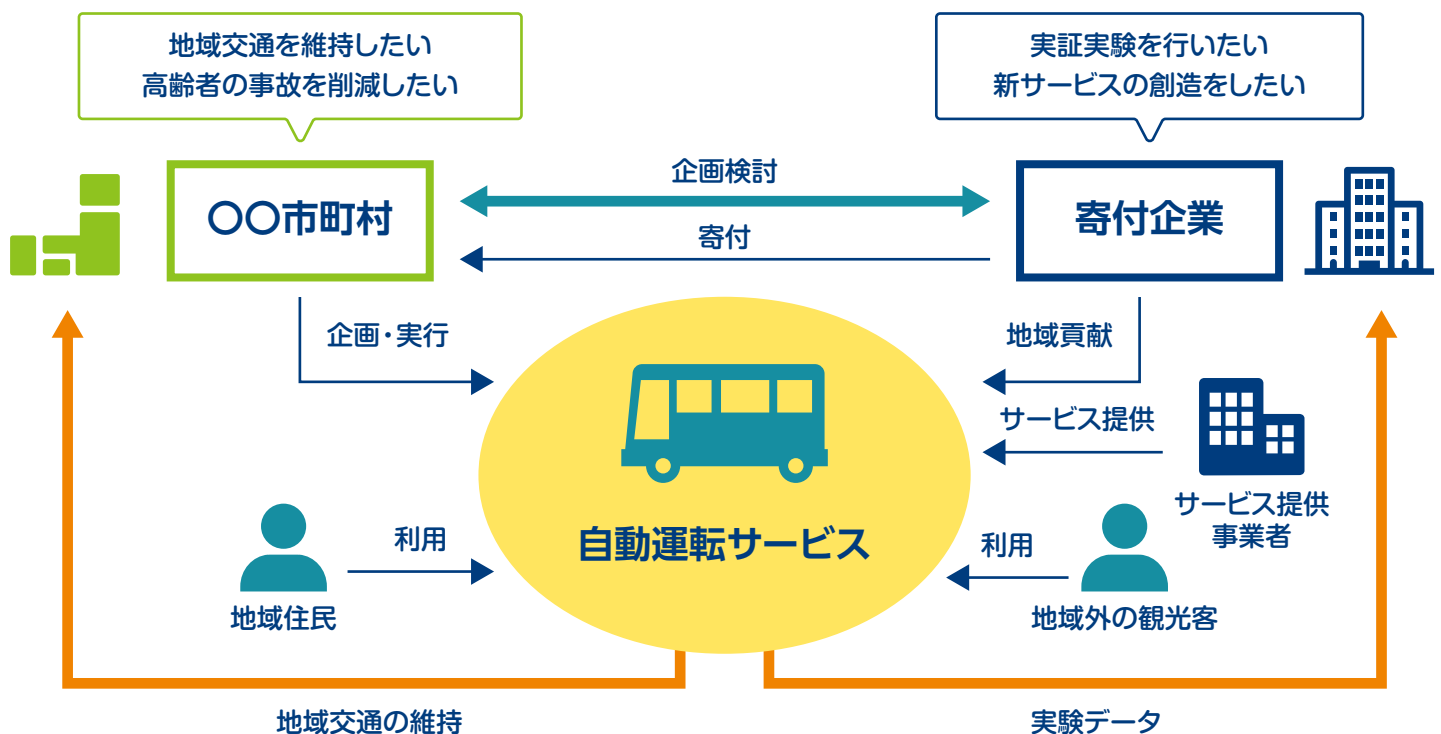
フレイル予防を通じた健康寿命促進

寄付企業が長期的に得られる価値:(1)企業ブランドの向上 (2)顧客の維持
 地域が長期的に得られる価値:(1)医療費削減 (2)住民満足度の向上



自動運転サービスなど実証実験での連携

寄付企業が長期的に得られる価値:(1)実験データの蓄積 (2)新サービスの創造
 地域が長期的に得られる価値:(1)地域交通の維持 (2)住民満足度の向上





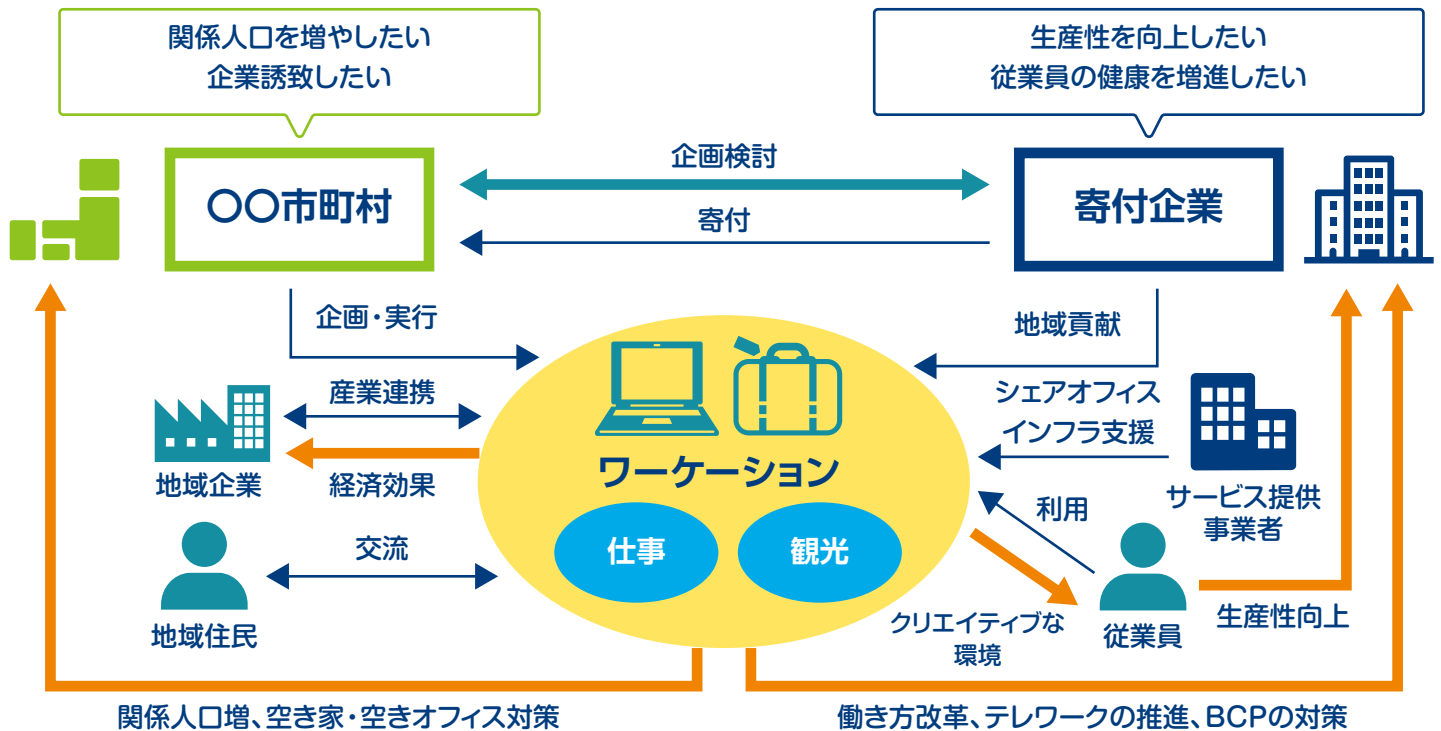
プロジェクトスキーム™

■プロジェクトスキーム™とは

ステークホルダーがプロジェクトへ参画する意図や効果を図示し、意思疎通を円滑にするためにriverが考案したフレームワーク。

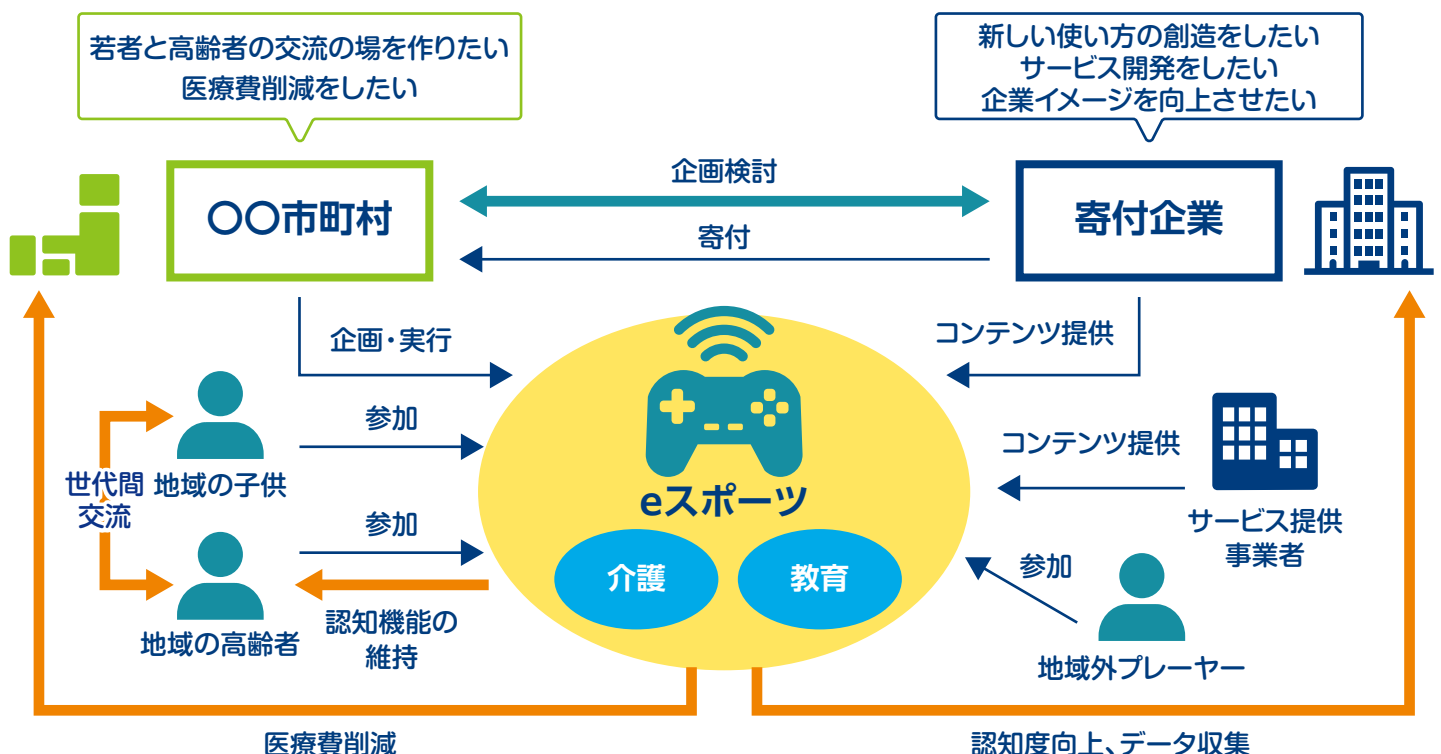
ワーケーションを活用した働き方改革

寄付企業が長期的に得られる価値：(1)生産性向上、(2)従業員の健康増進
地域が長期的に得られる価値：(1)関係人口増、(2)企業誘致の促進



eスポーツを活用した世代間交流促進

寄付企業が長期的に得られる価値：(1)企業ブランドの向上、(2)ユーザー獲得
地域が長期的に得られる価値：(1)医療費削減、(2)住民満足度の向上



企業寄付を原資にした地域産業の活性化プロジェクト

本スキームのポイント

地域事業者へ資金が提供できる
(自治体予算を超えた資金提供)

地域事業者の状況が把握できる
(事業状況・資金の有効活用)

地域事業者と優良企業の
接点が生まれる

既存

補助した後のフォローが課題
補助できる企業数には限りがある

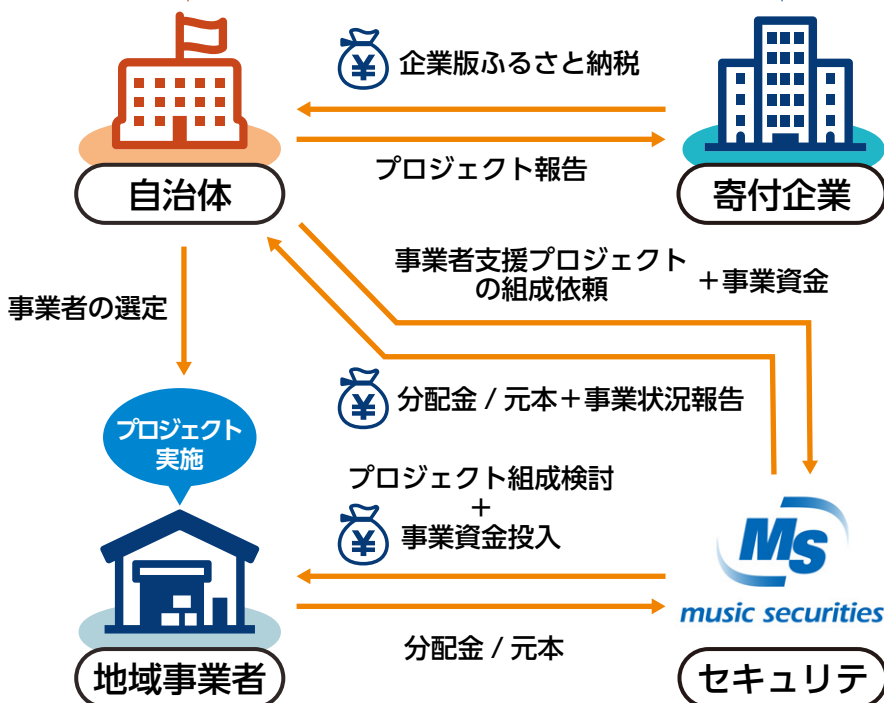


支給金額は補助金の上限額
自己負担が必要な場合が多い

新スキーム

継続的な地域産業の支援がしたい
産業支援の効果を捉えたい

経済的な価値と社会的な価値の
両立を目指した支援がしたい



補助金に比べて金額規模が大きい

事業計画の磨き上げ
募集関連のクリエイティブ代行

サービス連携企業



ミュージックセキュリティーズ株式会社

所在地: 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号 丸の内二丁目ビル1階
<https://www.musicsecurities.com/>

ミュージックセキュリティーズ株式会社は、20年以上の実績を誇る「事業投資型クラウドファンディング」のパイオニアです。第二種金融商品取引業者として、「セキュリテ」というプラットフォームを通じ、社会性と収益性を両立する投資機会を提供しています。

実績

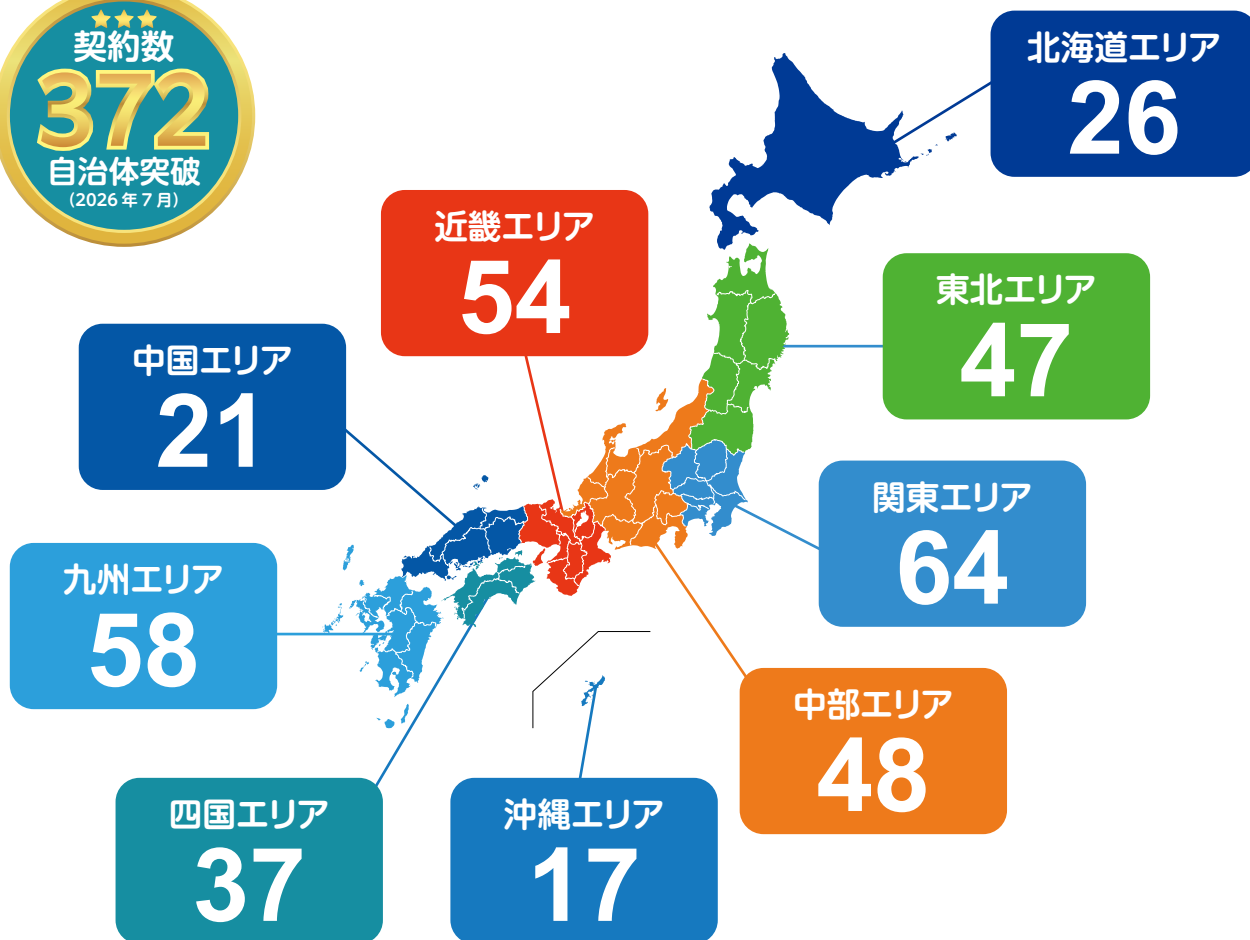
1000 本以上の資金調達実績
(首都圏以外が 9 割以上)

670 社以上の支援

金融機関との連携 86 社



自治体river契約数 (2026年7月31日現在)



企業版ふるさと納税セミナー開催中

隔週
開催

企業版ふるさと納税の制度や事例、riverや企ふるのサービスを知ってもらう場として、企業に向けたセミナーを定期開催しています。すべてオンラインでの受講が可能です。

river 認定アドバイザー

をご紹介します！



サイバーレコード株式会社
桑原 篤氏

株式会社カルティブ
本吉 史幸氏

その他にも様々なアドバイザーが
セミナーを開催しています！

セミナー
申し込みは
こちらから

セミナー情報



参加費
無料

<https://cpriver.jp/seminar/>





企業版ふるさと納税解説動画

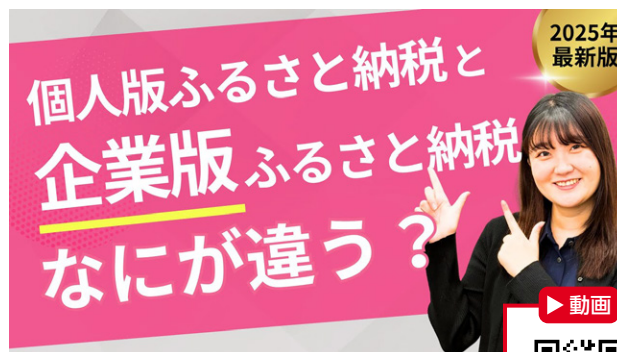
YouTube
「企業版ふるさと納税チャンネル」

riverでは、YouTubeの「企業版ふるさと納税チャンネル」にて企業版ふるさと納税に関する紹介動画を多数掲載しています。**年々変化する情報を最新動画でもわかりやすく紹介！**



2025 年度版 企業版ふるさと納税 制度の概要

▶ 動画



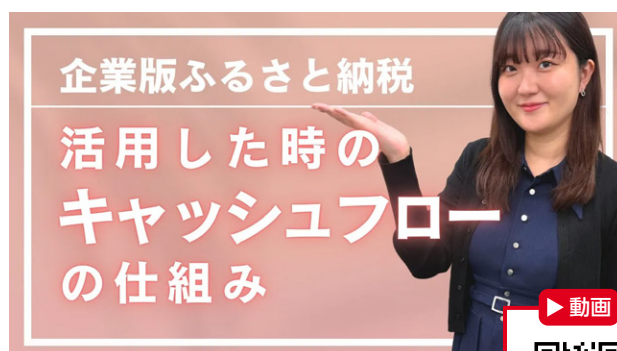
個人版ふるさと納税と企業版ふるさと納税 なにが違う？

▶ 動画



税額控除の仕組みとお金の流れをわかりやすく解説

▶ 動画



企業版ふるさと納税のキャッシュフローをわかりやすく解説！

▶ 動画



企業寄付の上限の考え方と基準について

▶ 動画



企業版ふるさと納税の制度の立て付けについて

▶ 動画



人材派遣型 企業版ふるさと納税について

▶ 動画



「river」 サービスのご紹介 (企業版)

▶ 動画





APIを利用した「企業サイト」で拡がるPR

寄付企業情報の掲載
サイト増えています！

riverのプロジェクト情報が、API連携により多くのサイトで掲載されています。
riverパートナーの「企業サイト」で、多くのユーザーにプロジェクト情報を発信できます。

■企業サイトへのAPI連携の事例



<https://adclub.jp/>



地域 AD 倶楽部とは、「地域密着」を行動指針に掲げる「あいおいニッセイ同和損保」が地域や地域企業へのお役立ちをするために会社主導で行ってきた活動です。連携協定を締結した自治体のプロジェクトが連携されています。

地域 AD 倶楽部トップページ

自治体プロジェクト一覧

プロジェクト個別ページ

企ふるオンライン プロジェクト個別ページ



同じ情報を掲載

自社事業に関連する自治体表示が選択可能です。
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と連携協定を
締結している自治体プロジェクトが掲載されています。

POINT

自治体プロジェクトの情報が
パートナー企業の運営サイトに掲載できる！
企業の新規事業活用にもオススメ

■企ふるオンラインの姉妹サイト(企ふるOEM)

企業ネットワークを持つパートナー企業が、企ふるオンラインのOEMを活用した独自のサイトを運営しています。各企業ネットワークを活用した情報発信や寄付募集に活用をしています。



運営会社：朝日放送テレビ株式会社
<https://kigyo-webkifu.asahi.co.jp/>



運営会社：TRILIA 株式会社
<https://furu-sato.co.jp/>

地域の活動を支援するパートナーの募集中！

※riverのAPI、企ふるオンライン OEM 利用のパートナー
希望の方は、お問い合わせフォームよりお問い合わせください。



◆税額控除額の考え方 「税目ごとの最小値」の合計＝控除額

大分類	上限基準（内閣府公表資料より）	計算の考え方
法人住民税分 （地方税）	寄付額の4割 法人住民税法人税割額の20%	いずれか 小さい方 + いずれか 小さい方 + いずれか 小さい方 =控除額
法人税分 （国税）	寄付額の1割	
	法人税額の5%	
	法人住民税で4割に達しなかった場合に、その残額	
法人事業税分 （地方税）	寄付額の2割 法人事業税額の20%	

◆キャッシュフローの比較例

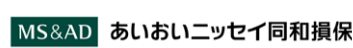
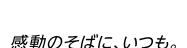
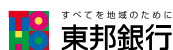
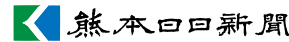
「寄付なしの場合」と「企業版ふるさと納税での寄付ありの場合」を比較しました。【単位:万円】

		寄付なしの場合	寄付ありの場合	差額
①	寄付前課税所得	5,000	5,000	0
②	寄付額	0	50	50
③	寄付後課税所得	5,000	4,950	▲50
④	法人税等(③×30%)	1,500	1,485	▲15
⑤	税額控除(上限計算結果より)	0	30	30
⑥	納税額(④－⑤)	1,500	1,455	▲45
⑦	外部支出額(②+⑥)	1,500	1,505	5
⑧	手元キャッシュ(①－⑦)	3,500	3,495	▲5

寄付金を50万円支出したとしても、納税額で45万円の節税効果が生じますので、実際の外部支出額は▲5万円にとどまります。

【前提条件】・寄付前課税所得5,000万円、寄付金額50万円／・法人税等実効税率30%（計算を簡略化するため）【監修:税理士法人スバル合同会計】

パートナー体制



企業版ふるさと納税のプラットフォーム
river (リバー)
<https://cpriver.jp>



【運営会社】cultive 株式会社カルティブ

〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島2丁目 19-12 スカイビル 19F
TEL:045-442-3874 FAX:045-442-3884

(株)カルティブは、「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」「(一社)SDGs 活動支援センター」の会員です。

【2026年8月版】※本資料の掲載情報は、2026年7月31日時点での情報です。